

# Reconsideration of Hilferding's Theory of Economic Policy : His Position in the History of Economics

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/9963">http://hdl.handle.net/2297/9963</a>

# ヒルファディング経済政策論の再検討

—— 経済学史の視点から ——

上 条 勇

- I はじめに
- II ヒルファディングの経済学方法論と経済政策論
- III 『金融資本論』第5篇の構成
- IV ヒルファディング「帝国主義」論と自由貿易政策論
- V ヒルファディング「帝国主義」論解釈の視点——諸説の批判——
- VI ヒルファディング経済政策論の展開——むすびにかえて——

## I はじめに

これまでわが国の『金融資本論』研究史においては、研究が理論の部（第1－4篇）に集中してきたのであり、政策の部（第5篇）に関する研究はそれほど多くない。政策の部では、経済政策論としてヒルファディングの「帝国主義」論が展開されているのだが、概してレーニンの帝国主義論以上にするものではないとみなされてきたせいなのであるだろうか？ 周知のように、レーニンは、カウツキー批判、すなわち帝国主義を「金融資本の好んでもちいる政策」などと規定して暴力的政策以外に平和的政策もありうると述べるカウツキーにたいする批判を企て、「段階としての帝国主義論」を形成した。つまり、レーニンは、帝国主義とは、政策ではなく、資本主義の独占段階、最高で最後の段階であると規定し、世界の分割・再分割闘争において戦争を不可避とすることを示した。それいらい、概して、帝国主義を政策と規定する帝国主義論にはマイナスのイメージがつきまわられてきたといつてよい。『金融資本論』を学説史・思想史的に評価する場合においても、「帝国主義＝政策」論であるにもかかわらず、帝国主義の「段階認識」を示しえたという

ことに関心が集まってきたように思われる。とりわけヒルファディングのカルテル保護関税論の評価においては、これを「帝国主義的段階認識」の一環をなすとみなすことに力点が置かれてきた。こうした観点からすれば、第一次大戦以降彼が自由貿易政策論を唱えたのは、この「段階認識」からの大幅な後退を意味する。

帝国主義論史が、左翼主義的な立場で書かれ、第一次大戦までしか視野に入れなかった限りでは、以上の評価はあまり疑問とされなかった。しかし、われわれは、今日、旧ソ連、東欧諸国におけるリアル・ソーシャリズムの体制が崩壊した一方で、グローバリゼーションの名でますます発展をとげる現代資本主義を目撃している。また、第二次大戦以降 GATT（そして WTO）体制のもとに、アメリカを中心として、自由貿易政策が積極的に追求されてきた事実を知っている。したがって、現代資本主義を視野に入れて帝国主義論史を考察するならば、われわれは、自由貿易政策論がヒルファディングの思想の中でいかなる位置を占めていたのか、『金融資本論』までさかのぼって検討するの必要を感じない。その際、わたしの到達した考えは、彼の帝国主義論を評価する場合、経済政策論であった「にもかかわらず」ではなく、逆にそうであったことにその魅力と積極的な意義を見いだすべきであるということである。わたしは、レーニン、つまり「帝国主義＝段階」の名のもとに、政策論的認識をほとんど欠くまま、世界の分割・再分割闘争からただちに戦争を導き出し、平和を一時的な息継ぎとするいわば「万年戦争論」におちいつているレーニンよりも、『金融資本論』に発して時代の推移とともに政策論的認識を発展させていったヒルファディングにかえて魅力を感じるのである。

帝国主義論史の方法に関連して述べるならば、しかし、ここで問われるのは、現代の観点にたつて過去の学説と思想を裁断することではない。絶えず反省され鍛えられるわれわれの「新たな認識水準」のもとで、それぞれの時代と社会に生きた学説・思想として、これらを史実に基づいてできるだけ正確に把握することを心がけると同時に、時代的制約を越えて現代と未来を照射するその理論的可能性を見いだすことである。こうした二重の視点にたつてこそ、帝国主義論史研究においてこれまで注意をひかなかつたか見落とされてきた新たな事実や論点が浮かび上がる。以下、こうした関心から、『金融

資本論』第5篇を中心にヒルファディングの経済政策論について再考することにした<sup>\*</sup>。

## II ヒルファディングの経済学方法論と経済政策論

周知のように、ヒルファディングは、『金融資本論』を理論の部と政策の部に二分している。これまで彼がなぜ第1－4篇を一括りにして理論の部とし、これを第5篇の政策の部と区別したか、論述対象の違いという以外にはあまり深く考えられてこなかった。『金融資本論』全体から帝国主義論の「一般理論」的性格を読みとるという見地から、ヒルファディングにあっては両者が一貫した連続的叙述をなすものと意図されていたと考えるのが普通であったと言える。だから、第5篇の中にそれ以前とは違った叙述の仕方を見だし、彼の一貫性のなさを指摘する考えもあった。わたしは、こうした理解とは異なり、理論の部と政策の部への二分の中に、ヒルファディングによって明確に意識された叙述の方法論的相違を読みとる。叙述のこの方法論的相違を無視して、『金融資本論』において抽象から具体への金融資本の「一般理論的」叙述が貫かれていると平板に解釈することはできない。確かにレーニンの帝国主義論においては、政策論を抜きにして「五つの基本標識」に基づいて一般理論的に論述する指向が強い。このことから類推して『金融資本論』にも同種の指向を見いだすのは、理論と区別された政策論の独特の意義を見落とすことにつながる。われわれは、ヒルファディングが敢えて『金融資本論』を理論の部と政策の部に分けた意味をまずは追求しなければならない。以下、この点、ヒルファディングの経済学方法論に立ち入って考

---

\* 本稿は、2004年12月に、拙稿「R. ヒルファディング——帝国主義論から現代資本主義論へ——」（太田一廣篇『経済思想6 社会主義と経済学』第5章、日本経済評論社、2005年）のために用意した草稿のうち、紙数の都合上これに収録できなかった経済政策論に関する部分をベースとしつつも、これを大幅に書きかえ拡充して発表するものである。その際、本稿のVとVIの間に位置する、経済政策論に関する草稿の一部は、「金融資本と国家」というタイトルのもとに、上記の拙稿にすでに収録している。なお、本稿では、引用の出所、典拠等については、本稿末尾に掲げる参考文献の番号と頁数を本文中に示すこととする。

察することにしたい。

『金融資本論』を著す以前に、ヒルファディングは、「カール・マルクスにおける理論経済学の問題提起について」という論文を発表し、彼の経済学方法論を述べている。この論文では、彼は、理論経済学、経済史、経済政策という三分法で経済学体系とらえている。『金融資本論』もこの三分法に基づき論述されている。しかし、経済学体系のこのような三分法は、明らかにマルクスの方法とは異なっていると言わざるをえない。マルクス主義者を自認するヒルファディングは、どのような経緯でこの三分法にいたったのだろうか？

歴史的に見るならば、こうした三分法は、古くはフリードリッヒ・リストに見られる。リストは、周知のように、経済学を、哲学（理論）、歴史、政策に三分している（〔2〕、45頁以下）。すなわちリストは、『経済学の国民的体系』において、アダム・スミスの経済学を「交換の科学」とし、これに自らの「生産諸力の理論」（国民的生産力の理論）を対置する一方で、理論と政策の間に歴史（的發展段階）が介在することを強調した。そして、スミスの自由貿易論が発達した国民経済に対応するものであるとして、歴史的に後進的な發展段階にある国民経済については、これを育成する関税政策を対置したのである。

ヒルファディングは、『金融資本論』第21章でリストの育成関税論に触れており、またリストにかかわる書評（〔3〕）をひとつ残している。彼が、リストを読み込み、そこから三分法を学んだと十分に考えるものの、これを確証しうる資料は見あたらない。むしろ、彼の三分法は、直接的には、オーストリア学派の始祖であるカール・メンガーにたいする批判をとおして確立したと思われる。この点、ヒルファディングは、こう述べている。

「経済史と理論経済学との混同が方法上の論争に起因するものであるかぎりにおいて、はやくもカール・メンガーは、この点の理解で大きな取り違えを暴露している。ここでは、通例経済学の第三部門に帰せられる経済政策の地位について、一言するにとどめよう。経済政策は応用科学であり、その点では、われわれはメンガーと一致するけれども、しかしそれはかならずしも理論経済学の学説の応用であることを要しない。そのようになるのはただ理論経済学が経済政策にたいしてはじめて原理を提示しなければならないばあ

いだけである。」([4], 121頁)

つまり、ヒルファディングは、歴史学派における「経済史と理論経済学との混同」にたいしてメンガーが歴史から切り離された方法論的個人主義に基づく理論経済学を主張したのを、「大きな取り違え」であると批判するのである。メンガーにおいては、歴史＝個別的なものに関する科学、理論的国民経済学＝一般的なものに関する科学、経済政策＝実践的科学とする三分法が存在する([5], 第1章の三「理論・歴史・政策」を参照)。ヒルファディングは、このメンガーの考えを批判しつつ、自らの三分法を確立した。ヒルファディングは、まず、経済史と理論経済学の関係について、こう述べる。

経済史は、「いっさいの社会構成」を対象とする。それにたいして、理論経済学は、「一定の歴史的な社会組織」すなわち資本主義を対象とするのであり、交換の法則を発見し、これにもとづいて、資本主義社会の運動法則を理論体系的に説明することを課題とする。「こうした課題とともに、同時に理論経済学の範囲が厳密に定式化され、またその方法が規定されたのである。理論経済学は経済史から分離された。」([4], 121頁)

つまり、ヒルファディングは、社会主義を含めて、資本主義(商品経済)以外の「社会構成」が「生産関係が意識的に規制される場所の社会」であり、そこには交換の法則がないと考える。彼のこうした考えは、「人間の生産共同社会(Produktionsgemeinschaft)は、原則として二様の方法で構成される」([1], (1)55頁)という『金融資本論』の書き出しに反映されている。「二様」というのは、意識的に規制された社会と交換の法則によって成り立つ社会の2つをあらわしている。ヒルファディングによれば、理論経済学の任務は、「社会の運動法則」たる交換の法則の発見にある。したがって、理論経済学は、交換の法則によって成り立つ資本主義社会を対象とする。すなわち、私的所有と商品生産によって諸個人に分解している資本主義社会を社会的に成り立たせ、その社会的関連を示す「社会の運動法則」たる「交換の法則」を対象とする。この意味で、理論経済学は、「いっさいの社会構成」を対象とする経済史から分離されているが、一定の歴史段階に対応している。こうしてヒルファディングは、理論経済学が資本主義という特定の歴史段階を対象とすることを強調して、歴史から切り離された理論を提唱するメンガー

を批判するのである。彼によれば、オーストリア学派がとりあげる交換の分析は、資本主義の法則とはかかわりない「純粋に私的な行為」の分析である。つまり、彼の述べるところはこうである。

「実際のところ、教室でのペン軸と切手の交換、社会主義社会の二成員間における乗馬と自動車の交換は、私的な一出来事であって、理論経済学にとってはまったくどうでもよいことである。純粋に私的な行為としての交換を分析することによって、資本主義社会の法則を探索しようとすることは、限界効用説の根本的迷妄である。」（〔4〕、120頁）

以上、ヒルファディングは、理論経済学における歴史認識の問題を説明する。そして、歴史的視点にたって、マルクス価値論における交換形態、商品形態の分析の意味を強調するのである。彼によれば、ここでいう形態とは歴史的形態のことなのである。この歴史的形態を強調することがヒルファディングの前掲論文の主要な任務であったが、われわれは、ここではその指摘にとどめ、三分法の問題にもどろう。

われわれは、ここで、資本主義がいかなる形で経済史の対象になるかについて、つまり資本主義の経済史については、ヒルファディングから聞くことはできない。彼は、理論経済学が「一定の歴史的組織においてはじめて成立する」ことを語り、そのことによって理論経済学と経済史の「分離」を語るのみである。資本主義の発生・発展・消滅の問題は、ヒルファディングにおいては、どのように位置づけられているのだろうか？ 彼にあっては、経済史を対象とする独自の論稿はない。そして、後に見るように、この問題は経済政策論に著しく引きつけられて考えられているようである\*。したがって、われわれは、理論経済学と経済政策論の関係に関する考察に移ろう。

先の引用において、ヒルファディングが、経済政策を応用科学とするメン

---

\* 高山満氏は、「『金融資本』分析と価値法則」という論文において、ヒルファディングが経済史の課題として生産関係の生成、発展、衰滅を史的に記述することを意図しているのか、生産関係間の「移行の必然性」を記述することを意図しているのか判然としないとしながら、「少なくとも、これらの論点が『理論経済学』的処理の埒外のものであると、ヒルファディングが考えていたことだけは確かである」と指摘している（〔6〕、134頁）

ガーにたいして、その限りでは賛意を表しつつも、理論経済学と経済政策の関係については異論を唱えることが注目される。つまり、ヒルファディングによれば、経済政策が理論経済学の応用であるのは、資本主義という特定の歴史段階に限られる。それにたいして、「社会主義社会においては、経済政策の原理は総体の利害であり、技術の能うかぎり合理的な応用を基礎とするものであって、理論経済学を基礎とするものではない。」([4], 121頁)

ヒルファディングは、このように、社会主義社会においては、私的利害ではなく社会全体の利害が貫き、交換の科学たる理論経済学は介在する余地はなく、技術の合理的応用を原理として、その上に経済政策が成り立つとする。生産関係が交換によって規制されないいっさいの社会構成においても、経済政策は、同様に理論経済学を基礎とはしない。経済政策が理論経済学を原理とするのは、資本主義という特定の歴史段階においてのみである。彼は、以上のようにメンガーを批判し、経済政策の原理をさらにこう述べている。

「経済政策の原理はつねに一定の利害関係である。この利害関係が、理論経済学的分析によってはじめて明白に認識されうるばあいにはのみ、政策は理論経済学のうえに基礎づけられるのである。このことは、経済的諸階級の利害関係が問題とされるばあいにはのみ生じうることである。そして、社会的生産におけるこれらの階級の機能が理論によって明示されたときに、はじめてこの利害関係が明白に認識されうるのである」([4], 121頁)

ヒルファディングは、以上のごとく、経済政策の原理が階級の利害関係であり、この利害関係が理論経済学的分析によって認識されうる場合にはじめて、政策が理論経済学の上に基礎づけられると述べている。ここでヒルファディングが、経済政策の原理が経済的諸階級の利害関係にあると述べていることが注目される。これは、『金融資本論』第5篇の性格を明らかにする上で重要な指摘である。彼は、その序文(「原著者序文」)において、理論の部と政策の部の関係について、こう述べている。

「だが、理論的にとらえようとしたこうした発展は、同時に社会の階級構成に大きな影響をあたえるものである。そこで、最後の一篇では、それがブルジョア社会の諸大階級の政策におよぼす主要な諸影響を追うことが適当だとおもわれた。」([1], (1)51頁)

ここで、ヒルファディングが、「諸大階級の政策」と述べていることが注目される。つまり、われわれは、「金融資本の経済政策」という第5篇のタイトルに幻惑されて、第5篇ではもっぱら金融資本の政策＝帝国主義が論ぜられていると理解しがちである。しかし、第5篇の課題は、金融資本の理論経済学に基づき、まずは金融資本の経済政策を導きだし、これが「諸大階級の政策」にいかなる影響を及ぼすかを明らかにすることにある。経済政策論の課題は、あくまでも諸階級の利害関係とこれから導きだされる政策を明らかにすることにある。より具体的に言うと、金融資本の政策＝大ブルジョアの政策をまず明らかにし、これにたいする小市民諸階級、大土地所有者、サラリーマン、ようするにプロレタリアートを除く諸階級の対応＝政策を明らかにすることにある。そして、その上で、プロレタリアートの政策を展開することにある。これが、第5篇の基本的な内容であり構成をなしている。したがって、われわれは、第5篇が、経済政策という形をとりながらも帝国主義の「一般理論」を展開したものであるとはとうてい理解できない。第5篇には、マルクスの経済学批判のプラン体系後半を発展させようとか、世界経済論を発展させようというヒルファディングの意識は見られない。第5篇は、経済史・理論経済学・政策という、マルクスとは異なる経済学の独特の三分法に基づき、理論経済学を原理としながら、その応用として、諸階級の利害関係とこれに対応する政策を分析としたものである。そしてそこに貫くのは、歴史的な視点である。つまり、重商主義、自由主義、帝国主義といった経済政策の歴史的諸段階の認識である。第5篇は、重商主義にたいする自由主義の闘争からはじめて、まずは「国家権力にたいする資本家階級の関係」の変化を論じている。

第5篇では、確かに、重商主義に関する詳しい分析は見られない。そこには、「大きな商事会社および植民会社の特権や独占」([1], (2)209頁)といった重商主義の利害関係に関する簡単な指摘があるだけである。しかし、興味深いことに、重商主義に関するヒルファディングのまとまった論述がまったくないわけではない。それは、『金融資本論』とほぼ同時期に発表された彼の「初期のイギリス国民経済学より」という論文に見られる。ヒルファディングは、この論文で、主として「イギリス重商主義の基本的文献である」

(〔4〕, 84頁) トマス・マンの『外国貿易によるイギリスの財宝』(1664年) を取り上げて論じている。重商主義に関するヒルファディングの基本的な考えは、こうである。

「フィジオクラートおよびアダム・スミスがかくも熱心に、かつ歴史的正義にもえて、反動的であると反対しているこの体系も、その成立の時期には徹底的に革命的であったのであり、マンの時代が実現したときに、古典派の学者たちからかれ自身が攻撃されたのとおなじ激しさをもって、中世的経済政策の諸障壁に反逆したのである。重商主義者は、まさに産業的生産の支配を目指すと同時にその植民政策において本源的蓄積の最も重要な源泉の一つを開いたところの、商人資本および高利貸資本の、代弁者であった。マン自身は、まだ商業資本の利益を第一にみている。けれども、かれはすでに、生産政策に徹底することの重要さを明らかにしている。かれの後継者においては、産業的生産への関心はますます前景にあらわれ、そしてついにコルベール主義の体系となって、国家は全力をあげて自分自身の国民的産業の育成と発展に奉仕することになるのである。」(〔4〕, 102-103頁)

つまり、ヒルファディングは、重商主義を反動的とみなすスミスら古典派経済学にたいして、重商主義が資本主義の本源的蓄積期に積極的な役割を果たし、商人資本および高利貸資本の利害に基づいていると評価する。それは、反動的となった「中世期的経済政策」、すなわち自然経済(欲望充足経済)的基礎の上にたち、交易の点では、貨幣的富を国内に蓄蔵させるために個人のいかなる商取引をも取り締まりと監視の対象とした経済政策にたいして、譲渡利潤と貿易差額を求め、「一国の総括的な外国貿易をば、一般的政策という方法」によって規制することをめざした。そして、貿易を發展させるために、中世期的経済政策による個々の商取引の規制・監視の撤廃を求めたものであった。その意味で進歩的だったのである。ヒルファディングによれば、マンの考えは、彼の後継者において産業的生産への関心にも結びつき、コルベール主義の体系へと進んでいく方向を示している。われわれは、ここで、重商主義を反動的と決めつけるスミスらにたいして、コルベール主義を取り上げ、重工主義の意味で重商主義を再評価するリストの主張を思い出す。

ヒルファディングは、『金融資本論』で産業資本主義の経済政策として自

由主義を取り上げる場合に、イギリスにおける自由貿易にたいして、大陸ではリストの育成関税政策が妥当したと述べている。つまり、彼は、産業資本主義の経済政策においては、イギリスの自由主義を典型としつつも、大陸における育成関税政策の併存も認めたのである。リストは、国民経済における歴史的発展段階の相違に相応する経済政策つまり後進国における産業育成の政策として育成関税政策を唱えた。ヒルファディングの経済政策論も、歴史と各国の個別事情を考慮し、イギリスを典型、大陸諸国を特殊型とするいわば「タイプ論」的性格を有していた。

こうして、ヒルファディングは、『金融資本論』において、その歴史認識に基づき、①資本主義の本源的蓄積期の経済政策＝重商主義、②産業資本主義の経済政策＝自由主義（と育成関税政策）、③金融資本の経済政策＝帝国主義というごとく、経済政策を段階的に論ずるのである。彼によれば、重商主義政策はまだ理論経済学に原理的に基づくものではない。つまり、「重商主義の経済政策にたいする闘争は理論経済学の発展のための強い一動力となる」([1], (2)210頁)のであって、自由主義こそが、かくして発展した理論経済学（イギリス古典派経済学）を原理とした経済政策であったのである。それにたいして重商主義は、理論経済学を基礎としないが、商人資本および高利貸し資本の利害に基づく経済政策である。自由主義と並んで帝国主義が理論経済学（金融資本の理論）に基づく経済政策である。これらの経済政策は、資本主義の歴史的発展段階に対応したものであり、典型的形態としては任意に選択可能なものではない。こうした考えが、『金融資本論』序文において価値判断論争への彼の言及に結びついていく。ヒルファディングは、『金融資本論』序文において、政策と価値判断の問題との関係についてこう述べている。

すなわち、政策は規範論であり、価値判断によって決まるが、価値判断は科学の仕事ではないから、政策を扱うのは科学的考察の範囲外だという考えがある。しかし、「商品生産社会における諸法則の認識は、同時に、この社会の諸階級の意思をきめる決定的諸要因をもしめすものである。階級意思の決定をあばくことは、マルクス主義の見解では、科学的な政策つまり因果関係を記述する政策の任務なのだ。マルクス主義では、理論とおなじく政策も

また価値判断からは自由である。」〔1〕, (1)52頁)

このようにヒルファディングは、政策も因果関係を記述する任務をもち、科学の対象をなすと述べる。理論経済学を基礎として因果関係によって記述される政策は、したがってその時々の実現に応じて「必然的な」政策なのである。ヒルファディングは、『金融資本論』では、価値判断によって決まる、任意に選択可能ものとして政策を考えない。帝国主義政策論も、金融資本の理論経済学をベースとしつつその応用として、通商政策と国家をめぐる諸階級の態度の変化、階級的利害関係の変化において、金融資本の「必然的」な政策が国家の政策を規定するという形で論じられる。科学としての経済政策は、理論経済学を基礎＝原理として因果関係的に諸階級的意思決定要因を暴露することを任務とする。しかし、それは科学ではあるが理論（経済学）とは明確に一線を画されている。この区別は、どこから生ずるのだろうか？この区別は、たんに理論と応用といった表面的な区分によって説明されるものではない。そこには、ヒルファディング独特の方法論的区別がある。

『金融資本論』では、恐慌論によって「理論の部」が締めくくられる。彼の恐慌論は、「恐慌の性格における変化。カルテルと恐慌」において景気循環のあり方の変容が指摘されるものの、景気循環論を基本とする。つまり、恐慌論では、交換をとおした社会的連関の法則、社会的物質代謝の法則である価値法則が景気循環のうちに貫徹していくことが示される。この景気循環論としての恐慌論で『金融資本論』の理論の部が終わるのであるから、ヒルファディングにあっては、理論経済学の描く資本主義は、永遠の循環運動をなしている。実際に彼の理論経済学は、資本主義の変化と発展の論述があるものの、その発生と消滅の説明を含むものではない（〔7〕を参照）。景気循環を否定するような資本主義の組織化の究極の傾向にたいしては社会的・政治的にありえないものとして歯止めがかけられる。彼にあっては、資本主義の発生と消滅の説明、さらには発展の各国別・具体的な様相の説明は、理論経済学の外に、経済史と政策論に委ねられているように見える。

これは、明らかにマルクスの方法とは異なる。そして、こうした相違は、結論を少し先取りして言えば、根本的にはヒルファディングの弁証法理解に基づいている。この点、立ち入って検討しよう。

ヒルファディングは、『金融資本論』の序文の書き出しにおいて、資本主義的發展の経済的諸現象を「科学的に」把握することを目指し、これを「かのペティ W. Petty [1632-1687] にはじまってマルクスにその最高の表現をみいだす古典派経済学の理論体系のうちに組み入れ」という意図を述べている（〔1〕, (1)49頁）。彼は、たんにマルクス主義とかマルクス経済学を發展させると書いているのではない。われわれは、ここに若きヒルファディングの気負いをみいだすこともできるが、それだけではない。マルクスを古典派経済学を含め、その頂点をなすと述べていることにも注目しなければならない。確かにマルクスの『資本論』は、古典派経済学にたいする経済学批判の書であり、その意味では古典派経済学の延長線上にあると言ってもいい。しかし、そこにはパラダイム変換があり、マルクスの経済学を古典派経済学を含めるのにはやはり問題がある。にもかかわらずヒルファディングは、いかなる意図からマルクスの経済学を古典派経済学を含めたのであろうか？このことは、これまでのヒルファディング研究ではほとんど問題視されてこなかった。しかし、われわれは、『金融資本論』の出版直後に書かれたヒルファディングの論文「マルクス経済学前史より」の「I. 科学史の記述の方法について」の中にこの解答を見いだすことができる。これは、カウツキー版『剰余価値学説史』の最終巻の刊行に向けて書かれた論文である。その中には、『金融資本論』の先の書き出しと類似した文が見いだされる。

「（『剰余価値学説史』において——引用者）マルクスが叙述したのは、商品と貨幣の共通者としての労働を認識するペティおよびフランクリンの最初の正しい洞見にはじまってマルクスの体系に終わるところの、国民経済学の自己発展にほかならない。」（〔4〕, 6頁）

ここで、彼は、労働価値説にもとづく経済学を科学とする。われわれはここで、国民経済学を古典派経済学と置き換えることができ、また古典派経済学が理論経済学と同義に用いられていると考えることができる。マルクス以前の古典派経済学の歴史においては、労働価値と賃金の相違、価値と利潤率の均等化法則（生産価格論）の関係など、現実の経済現象と突き当たって、労働価値説は難題に直面し、認識矛盾におちいった。古典派経済学がおちいった認識矛盾を解決したのがマルクスの経済学であり、『剰余価値学説史』は、

まさにこの経済学の発展史を描いていると、ヒルファディングは考える。そして、古典派経済学を労働価値説に基づく理論経済学とし、その頂点にマルクスを位置づけるのである。この点、ヒルファディングによれば、「ペティおよびフランクリンにおける労働価値法則の最初の定式化より『資本論』第二巻および第三巻のもっとも綿密な詳論にいたるまでには、論理的経過をもつ一発展が生ずるのである。」([4], 25頁) われわれは、ヒルファディングのこの文言においてはパラダイム転換の意識が希薄であることを読みとる。これは、科学史が「増築」の歴史であると彼が述べていることにも現れている。このような認識に基づいて、先に引用した『金融資本論』序文の書き出しがなされていると解釈される。

この点、われわれは、「科学史の記述の方法について」からの先の引用の中で、国民経済学の「自己発展」という表現が用いられていることに注意しなければならない。じつは、ここにヒルファディングなりのヘーゲル弁証法理解が見いだされる。この論文の中では彼は、『剰余価値学説史』全体に「ヘーゲル」が貫かれていることに「大きな驚き」をもって見ている ([4], 6頁)。その際、彼は、友人マックス・アドラーのヘーゲル弁証法解釈を論文注でとりあげ、この解釈をとり入れている。つまり、アドラーは、ヘーゲルの弁証法に、思惟の様式と存在の様式の二様の方法が同一名称のもとに入っていると理解する。そして、後者の存在の「対立」をあえて「敵対」と名づけ、ヘーゲルの混乱を取り除き、それとは切り放たれた「論理的範疇の自己運動」の法則として、思惟を把握することこそ、「弁証法の核心」であると主張するのである ([4], 13頁)。ヒルファディングも、アドラーのこの理解を継承し、認識矛盾によって自己発展する思惟の法則、叙述の論理的方法として弁証法を理解する。そして、この模範的適用を『剰余価値学説史』に見いだすのである。興味深いことに、ヒルファディングは、その際、すぐ後で、「エルンスト・マッハは、科学の発展は思惟の事実への適合であり、かつ思惟相互の適合であると述べている」([4], 19頁) と指摘して、弁証法を「マッハ主義」的に理解する方向を示している。また、マルクスの「経済学批判序説」における下向法・上向法の論述を取り上げ、あたかも上向法的叙述方法を弁証法と同一視しているような記述もおこなっている。理論と政

策の区分において、ここで注目されるのは、ヒルファディングが、弁証法を思惟の方法、科学史とか理論の記述方法として理解していることである。その際、彼は、客体の弁証法とか存在の弁証法とかについては重視しない。そればかりか、次のようにさえ述べている。

「われわれはマルクスそのひとがまったく意識的にヘーゲルの方法を経済学に適用したことを知っている。ところがこの適用は、なによりもまず、ふつうそれが要求される箇所には、すなわち、諸階級の現実的対立の叙述や、資本家の生産方式の社会歴史的制限性と、資本家的組織から発生しながら、しかもたえずますます成長する生産諸力を支配せんとする社会的要求——その担い手はプロレタリアートである——との矛盾の暴露にはこれをみいだすことができないのである。それは、むしろ経済学的諸概念の形成と叙述の仕方の中に、その特殊な論理的役割をはたしているのである。」（〔4〕, 10頁）

ヒルファディングのこの指摘は、『金融資本論』の構成を理解する上で重要である。つまり、彼は、弁証法の適用対象とする諸概念の展開の叙述を、「理論の部」でおこなう。それにたいして、マルクスの『資本論』とは異なり、諸階級の現実的対立、資本家の生産方式の社会歴史的制限性、生産関係と生産力の矛盾の叙述は、弁証法の適用外の対象として、「理論の部」すなわち理論経済学の対象外に追いやられるのである。

それでは、これらは、いったいどこで取り扱われるのだろうか？ 残念ながら、これについてヒルファディングは必ずしも明白に述べているわけではない。とはいえ、われわれは、先に示したごとく、ヒルファディングが、経済政策が階級の利害関係を原理とすると述べていることから、この問題の回答をある程度を推量することができる。ヒルファディングにあっては、階級利害に基づく階級的意思決定が経済政策の内容をなす。そうであるとすれば、彼のいう経済政策論の内容は、階級の利害関係にまつわるもろもろの問題、階級対立・闘争と階級的立場ひいては社会変革の問題も含むと推察される。また、そう理解しなければ、『金融資本論』第2篇中の株式会社に関する「マルクスがここで考察しているのは、わけても株式会社の経済政策的作用である」（〔1〕, (1)220頁）というヒルファディングの奇妙な指摘をわれわれは理解できまい。ヒルファディングは、ここで、株式会社を社会主義への過

渡の企業形態とするマルクスの叙述を引用して、これを「株式会社の経済政策的作用」と特徴づけている。「彼がこう指摘したのは、社会主義を経済政策の問題と考えていたからだと言える。」([8], 112頁)

経済政策のこの問題に関連して、「科学史の記述の方法」においては、ヒルファディングは、「労働価値理論の発展からかけ離れた諸見解は、経済政策的関心性から明らかにされる」ものであると指摘している([4], 27頁)。これらの諸見解とか教説は、「歴史的=社会学的意味」、「実践的=経済政策的意味」において取り上げられるものである。たとえば、「労働価値理論に反対するマルサスの立場は、同時に貴族的=英国教会的利益の、自由主義的=市民的=産業的要求にたいする一つの擁護である」([4], 26頁)。これは、「純粋な経済学それ自体とは無縁な社会学的立場」を表明するものであり、経済政策の中に位置づけられる。階級利害に基づく階級的立場を表明する所説、これは経済政策論の対象をなす。ヒルファディングは、経済学の研究者が、理論研究する際に、経済政策的な立場と目的に影響されていることを認める。つまり、「経済政策的動機と利害が経済理論的見解に影響を及ぼす」とか、「科学的立場にたつ経済学者も、経済政策的理想および利害関係によって動機づけられたり、決定されたりする」と述べている([4], 33, 35頁)。具体的には、彼は、こう述べている。

「重商主義理論の支配、重農主義理論の支配、アダム・スミスおよびリカードオ理論の支配、そして一方におけるマルサスの保守反動的理論と他方における社会主義者の倫理的=社会主義的反对論の崩壊、これらのものこそは、まず最初に商業資本の、ついでは産業資本の、経済的支配の表現であるとともに、一方の側においては保守的=地主的階層による、他方の側においては生成しつつあるプロレタリアートによる、産業資本への攻撃の表現にほかならないのである。」([4], 33頁)

このように、ヒルファディングは、経済学者における階級的立場、経済政策的立場と経済学理論の関係を述べている。これは、彼がマルクスの『剰余価値学説史』から学んだ見解である。彼の見解は、研究者の階級的立場と経済学ひいては社会科学の関係を考える上で興味深い。とはいえ、ここでは、これ以上この問題に立ち入ることはせず、以上の例証から、ヒルファディン

グにあっては、経済政策論が、階級利害、階級の意味決定、階級の立場、階級対立・闘争、社会変革（社会主義）、階級イデオロギーなどを内容とすると指摘するにとどめよう。そして、われわれは、重要な事実として、ヒルファディングによってこれらの諸問題が弁証法的論述方法から除外されたことに注目したい。

つまり、結論的に言うならば、ヒルファディングは、理論経済学と経済政策論では叙述の方法が異なると考えているのである。そして、この方法論的区別は、彼の弁証法理解に基づいている。前述のように、マックス・アドラーにしたがいつつ、ヒルファディングは、ヘーゲルの弁証法を思惟の方法と存在の方法に二分する。そして前者を理論経済学の方法として位置づけるのである。彼にあっては、他方で後者の存在の問題、「諸階級の現実的対立」、「資本家的生産様式の社会的歴史的制限性」、社会変革に関する問題は、弁証法の適用対象外をなす。そしてこれらの問題は、経済政策において取り扱われると考えられていると言ってよい。『金融資本論』における理論の部と政策の部への二分は、ヒルファディングのこうした弁証法理解と結びついた方法論的認識に基づいている。理論の部は、理論経済学として、ヒルファディングの理解する思惟の弁証法的方法に基づく。それにたいして、政策の部は、弁証法の適用外の対象をなす。理論の部と政策の部では、叙述の方法がまったく異なっており、方法論的に大きな断絶がある。われわれは、このことを無視して、政策論が一般理論たる理論経済学の論理的延長線上に連続的に論述されていると考えてはいけぬ。また、レーニンの帝国主義論全体の一般「理論」的展開から類推して、ヒルファディングも、第5篇で、「帝国主義の一般理論」を叙述したと考えることはできない。つまり、第5篇は、金融資本の理論経済学をベースとしつつ、そこで理論的に取り扱われた独占と金融資本の発展が「社会の階級構成に大きな変化をあたえ」る事実、またこうした事実が「ブルジョア社会の諸大階級の政策におよぼす主要な諸影響」を対象としている。理論の部から政策の部への移行規定をなす、『金融資本論』序文におけるこの叙述が、これまでのヒルファディング研究でその意味をあまり深く追求されてこなかったという事実は、驚きとせざるをえない。われわれは、この移行規定と『金融資本論』第5編の叙述を読み合わせることに

よって、第5篇では、帝国主義「理論」が展開されるのではなく、金融資本を担う大資本家の経済政策＝金融資本の経済政策、この政策をめぐるの、プロレタリアートを除く諸階級の政策的意思決定、プロレタリアートの経済政策を柱とする、経済学の三分法に基づく経済政策論が内容をなしていることを読みとりうるのである。

そこで、弁証法の適用対象外たる経済政策論の叙述方法は何かが問われる。ヒルファディングは、方法論としてこれを明示しているわけではない。が、われわれは、まずは、理論の応用として、理論を基準とした形での政策論的事実の具体的叙述を思い浮かべることができる。実際に、後述のように、第5篇におけるヒルファディングの叙述方法は、歴史的・個別的・具体的分析の性格を有している。つまり、第5篇では、金融資本の理論経済学が典型国ドイツの事実から抽象したものとして論ぜられており、典型国ドイツを政策論的分析の基準としつつも、各国の事情の相違が考慮され、そして対象となる。経済政策論が理論経済学を原理とするというヒルファディングの見解は、具体的にこうした形で生かされている。結論的に言えば、理論経済学は、弁証法的叙述法に基づく一般理論である。それにたいして、政策論は、ドイツを典型国とした歴史的・個別的・具体的な論述法に基づく。そもそも経済政策論において政策的意思決定の分析をおこなう場合には、その性格からして、一定の理論的基準をベースとしながらも、国家と政策をめぐる、各国の事情(階級構成的現実)に応じた諸階級の利害関係と国家にたいするその具体的な態度に立ち入らざるをえないのではないだろうか。

注目すべきことに、『金融資本論』において理論の部と政策の部とでは論述方法に相違があるという事実は、すでにわが国のヒルファディング研究において気づかれてきた。この点、早くは、星野中氏の次のような指摘がある。

「……第21章における関税政策の具体的叙述は、『理論的部分』にみられた上向的展開の継続としてではなく、金融資本の基本的性質にかんする理解を前提としつつ、その具体的蓄積過程の条件および結果として、具体的歴史的條件にそくして分析されたのであり、またその際に前提された『金融資本』規定は、『理論的部分』におけるそれとは別の方法で把握され、内容的にもかなり異なる側面を持つものであった。」([9], 261頁)

星野氏は、このように、理論の部と政策の部の間に叙述の仕方の「断絶」がある事実を指摘する。これは卓見であったと言わなければならない。しかし、星野氏は、この「断絶」を「疑問点」として取り上げ、その原因が理論の部における「金融資本規定の一面的性格」にあったと考えている。つまり、独占の分析（第3篇）をあたかもはみだした部分のように論ずるその「信用一元論」的叙述と「銀行の産業支配」の一面の強調にあったと考えている。星野氏は、結局、理論の部と政策の部の叙述方法の断絶、すなわち一般理論的叙述と具体的歴史的条件にそくした叙述との断絶が、以上の理論的欠陥から生じたヒルファディングの一貫性のなさによるものであるととらえていると理解される。

降旗節雄氏は、星野中氏の上記の見解を受け、『金融資本論』「第1－4篇と第5篇との間に方法上の『断絶』がある」（[10], 122頁）ことを確認した上で、宇野段階論・タイプ論の見地から、ドイツを典型国とするヒルファディングによる金融資本の具体的歴史の叙述を高く評価する。（[10], 第4章）その際、降旗氏は、ヒルファディングの方法論的一貫性のなさを強調するのである。結局、この問題について星野氏と降旗氏は、両氏とも、ヒルファディングの一貫性のなさ、方法論的矛盾を指摘することで終わっている。

しかし、本稿でこれまで示してきたように、これは、ヒルファディング理論の論理的・方法論的破綻を意味するものではない。そもそも理論の部と政策の部では方法論が初めから異なるせいであり、この方法論的相違をヒルファディングは、明確に意識していたのである。この相違は、経済史、理論経済学、経済政策と経済学を3部門に分けるヒルファディングの三分法に基づくものであり、また、弁証法の適用対象となる理論経済学と適用対象外となる経済政策論を分けるといった彼の弁証法理解から生じたものであった。つまり、理論の部では、単純から複雑への上向法的な一般理論的叙述になるが、政策の部では、まさしく「応用科学」として、存在の対立、階級対立の現実的叙述、階級利害関係に基づく政策的意思決定の歴史的・個別的・具体的叙述が採用される。政策の部では、理論経済学は、典型国ドイツにおける階級関係の変容を明らかにするという形で貫徹するのであり、叙述がきわめて具体的になる。金融資本も、第5篇では、カルテル化重工業と大銀行が結びつ

いた「大金融団」([1], (2)209頁)というレベルで多くは論述される。政策意思の形成の点で歴史的・現実的な階級の利害関係を考慮する意味で、イギリス、ドイツ、アメリカなどの各国の異なる事情の分析も不可欠となる。とりわけ国家の政策意思形成は、一般理論的に説明されるものでなく、その時々歴史的な階級の利害と力関係の具体的分析によって説明されるとヒルファディングが考えているように思われる。これは、因果関係的に決まる、したがって「必然的」とヒルファディングが政策をとらえる場合でもそうである。

### Ⅲ 『金融資本論』第5篇の構成

以上、ヒルファディングの経済政策論の方法論を検討してきた。われわれには、次に、ヒルファディングの経済政策論の方法に関する以上のような解釈に基づき、『金融資本論』第5篇の構成を明らかにする課題が課せられている。第5篇は、保護関税、資本輸出、植民地政策を内容とした金融資本の経済政策体系たる帝国主義の分析を中心にすえた、諸階級の階級利害に基づく政策の意思決定、国家と国家の政策への諸階級の対応に関する迫真に富んだ具体的叙述に満ちている。保護関税論、資本輸出論、植民地政策論、移民論、帝国主義イデオロギー論、国家の経済政策的意思決定論など数々の興味深い論点を含んでいる。しかるにこれまでの研究では、ヒルファディングの「帝国主義」論の特徴づけをおこなうことに関心が集中し、第5篇の叙述にそくした全体的・具体的研究はほとんどないと言っていい。したがって、第5篇を分析する新たな方法論的視点を得た今、わたしは、その詳しいコメントールを作成したいという気持ちに駆られるのであるが、本稿では、残念ながら第5篇の構成とその特徴に関してスケッチするにとどめざるを得ない。

まず第5篇の構成の全体的特徴を述べることからはじめよう。この点、第5篇は「金融資本の経済政策」というタイトルであるが、内容の点では、金融資本の経済政策(第21-23章)とプロレタリアートの経済政策(第24, 25章)の2つを柱としている([8], 113頁)。そして、金融資本の経済政策は、その分析それ自体(第21, 22章)と金融資本の経済政策がプロレタリアートを除く諸階級の政策意思形成に与える影響(第23章)の分析といった2つの

部分に分かれている。第5篇全体は、独占と金融資本への資本主義の発展による諸階級の利害関係および政策意思の決定の変化が国家とその政策をめぐる諸階級の対応にいかなる変化をもたらすかという視点によって貫かれている。

ヒルファディングは、まず、第21章「貿易政策における転換」で、資本主義の自由主義の時代には、ブルジョアジーが、国家による経済的諸規制を排除するために「国家敵対」的な態度をとっていたという事実を確認することからはじめている。そして、この時代における経済政策として、イギリスの自由主義的ブルジョアジーの自由貿易政策を基準としつつも、他方で経済強国イギリスに対抗して、大陸ヨーロッパでは育成関税政策が導入された事実を指摘する。つまり、この時代の経済政策の分析において、典型と特殊といったタイプ論的な認識を示している。彼によれば、自由主義時代のこの経済政策にたいして、カルテル化産業が成立すると、保護関税が機能転化し、カルテル保護関税となり、これまで「弱者の防衛武器だったものだが、強者の攻撃武器となった」([1], (2)227頁)。この点、ヒルファディングは、すでに1903年の論文「保護関税の機能変化・現代の貿易政策の傾向」において、保護関税が機能変化し、カルテル保護関税となった事実を明らかにし、その結果として「資本家階級による国家の公然たる占取」がおこなわれ、「社会主義社会の直接の前段階」が到来している事実を指摘している（[11], 172頁）。これにたいして『金融資本論』第21章では、イギリス、ドイツ、アメリカといった各国の事情に立ち入り、歴史的・具体的に貿易政策の転換を論じている。その中で「資本の集中および集積の程度を標準とすれば、すなわちカルテルやトラストの発展、産業にたいする銀行の支配などの程度、要するに、あらゆる資本の金融資本化の程度を標準とすれば、自由貿易国のイギリスではなく、かえって保護関税国のドイツやアメリカが、資本主義的発展の典型国となった」([1], (2)216頁)というヒルファディングの指摘は興味深い。われわれは、ここに歴史的・現実的・具体的といった彼の政策論的記述方法の適用を見いだすと同時に、金融資本に関する彼の理論経済学がドイツ・アメリカ、とりわけドイツを典型国としつつ思惟的に抽象化し一般化して論じられていることを読み取りうる。

第21章では、保護関税の機能転化論を中心にして、自由主義の時代から帝

国主義の時代への交代において、国家とその政策へのブルジョアジーの対応にいかなる変化が生じたかを明らかにしている。この章において、歴史的・個別的・具体的な経済政策の叙述方法、金融資本の理論経済学の経済政策への応用方法が集中的に論ぜられる。つまり、自由主義の時代はイギリスを典型国とする一方で、帝国主義の時代はドイツを典型国とし、これを基準にして各国の経済政策の特徴を論ずるという仕方である。

第22章「資本の輸出と経済領域をめぐる闘争」は、第21章での論述を基礎として、まずはカルテル保護関税政策を叙述の出発点にすえる。われわれは、第21章を保護関税の機能変化論、第22章を「資本輸出と経済領域拡大闘争」論と機械的・形式的に分けることはできない。第22章は、その叙述の圧倒的部分が資本輸出と植民地政策の分析にあてられるが、カルテル保護関税論が一本の赤い糸として、叙述の論理を全体的に貫いていく。第22章では、カルテル保護関税政策、資本輸出、植民地政策が「有機的に」組み合わせられて、金融資本の経済政策体系として帝国主義が明らかにされる。ここでは経済政策論としての帝国主義論が本格的に展開されるのである。その意味で、第21章は、第22章を本論とする、その準備的考察をなしていると言ってよい。

具体的にみると、ヒルファディングは、資本主義的生産にとって経済領域の広さの意義が高まり、自由貿易こそが世界市場を統一的経済領域にし、合理的な国際分業を可能にし、最高の生産性を実現すると述べることからはじめている。ヒルファディングのこうした見解は、古典派経済学の自由貿易論に通ずる考えだが、これに関する彼の言及はない（もっとも、第21章では、自由貿易は、経済強国イギリスの経済政策として位置づけられている）。それはともあれ、ヒルファディングによれば、これにたいして保護関税が世界市場を分断し、合理的国際分業の形成を妨げ、したがって生産諸力の発展を抑止する。だが、保護関税はカルテル保護関税に機能変化しており、資本家階級はそれが与える特別利潤を放棄しえない。だから、カルテル保護関税による生産性の阻害を、自由貿易の実現によってではなく、保護関税によって囲まれた経済領域の拡大によって補う努力がなされる。ここで、われわれは、帝国主義の暴力主義的領土拡大政策が、自由貿易のもたらす合理的国際分業と最高の生産性がカルテル保護関税政策によって阻害される代償として追求

されるというヒルファディングの主張に留意しなければならない。また、帝国主義政策がカルテル保護関税を起点として説明されていることの意味についても留意しなければならない。しかし、ヒルファディングのこの考えのもつ意味については、続く諸節でとりあげることにしたい。ここでは第22章の構成について考察を続けよう。

ヒルファディングによれば、カルテル保護関税は、これに対抗するために他国における保護関税の導入を誘う。そして、この壁をうち破るために資本輸出が強行される。この場合、他国の保護関税を利用するために、工場進出が企てられる、つまり、産業資本の形での資本輸出がなされる。そしてカルテル化した産業資本と銀行資本が共同の利害によって資本輸出をおこなわれることを考えると、それは金融資本の形態での資本輸出となる。この産業資本（金融資本）の形態での資本輸出と並んで貸付資本の形態での資本輸出がある。この貸付資本の形態での資本輸出は、カルテル保護関税政策とは直接には関係がない。この後、資本輸出の問題が様々な角度から詳しく論ぜられる。この点、ヒルファディングの資本輸出論は、カルテル保護関税を起点とする彼の経済政策論体系からはみ出す叙述部分を含んでいると言わざるをえない。今日、われわれは、資本輸出（対外投資）論が世界経済論において重要な理論的位置を占めることを知っており、その中で他国の保護関税を利用するための資本輸出はあくまでもその一誘因にすぎないと考えられている。資本輸出は、様々な誘因や動機を考慮した多国籍企業・多国籍銀行の世界的経営戦略の一環としてなされる。しかし、ヒルファディングにあっては、世界経済論を展開する意図はなく、したがって世界経済論の一環として、資本輸出論を体系的に論ずる意図はない。それは、あくまでも経済政策論として論ぜられるのであり、カルテル保護関税→資本輸出→経済領域の暴力的拡大（植民地政策）といった金融資本の経済政策体系の一環として論ぜられる。その結果として、貸付資本の形態としての資本輸出論は、ヒルファディングの経済政策論の全体の論理からはみだしているように見える。これはどう理解したらよいのだろうか？

この点、第22章の叙述においても、ドイツを典型国とした帝国主義的経済政策の分析といった視点が貫かれている。また、経済政策論の特徴として、

各国の経済政策の個別的・具体的分析がなされている。それは、典型国ドイツを基準として述べられており、他国が世界市場をめぐる激しい競争に巻き込まれ、多かれ少なかれドイツの影響を受け、保護関税には保護関税をもって対抗し、また競争を有利に展開するために植民地争奪戦に巻き込まれ、帝国主義的世界対立におちいっていくと論ぜられるのである。古い資本主義国であるイギリスも、ドイツとの対抗上、保護関税を志向するようになる。つまり、「一国の保護関税はかならず他国のそれをひきおこす」([1], (2)252頁)というわけである。また独占と金融資本の発展による特別利潤の獲得は、発展の遅れたイギリスの資本家にとっても魅力となり、その発展を促進するためにも、保護関税が評価される。ヒルファディングは、かくして近い将来にイギリスにおいても自由貿易から保護関税への移行がなされると見込むのである。このイギリスでは、古くから蓄積された資本は異常に大きく、これが貸付資本の形態での資本輸出の誘因となる。「資本のゆたかな国は貸しつけ資本としての資本を輸出する。」([1], (2)266頁)それにたいして、産業資本(金融資本)の形態での資本輸出は、「もっとも発達した諸形態における資本輸出」([1], 257頁)である。ヒルファディングのここでの叙述を見る限りでは、典型国を基準とした各国分析の視点は、資本輸出論においても貫いているように見える。

われわれは、ヒルファディングの資本輸出論に少し立ち入りすぎたようだ。ここで第22章の位置づけについてまとめることにしよう。

第22章でヒルファディングは、保護関税政策を起点として、資本輸出と植民地政策の問題を詳しく分析し、結局は資本の投下領域を独占的に我が物にし、そこでの市場を独占的に確保することを志向する結果、保護関税に囲まれた経済領域の拡大闘争が生ずると結論している。帝国主義の経済政策は、かくして金融資本の経済政策体系として明らかにされるのである。そこでの分析は、前述のように、典型国ドイツの経済政策を基準としつつ、その影響を受けた各国の経済政策の分析も含んでいる。ヒルファディングは、このような視点で、各国の経済的利害から帝国主義的世界対立が生じ、これが激化する方向を示している。そこでは、資本輸出論など金融資本の経済政策体系の分析においては一見かなり経済理論的に思われるような叙述がみられる。

だが、これは一般理論の形成を志向するものではなく、理論経済学を基礎とし、その応用として経済政策を論ずるというように、理論と政策が交錯した結果として生じた印象である。全体的にはあくまでも歴史的・具体的・個別的叙述の手法がとられている。なお、第22章の課題は、帝国主義を金融資本の経済政策体系として明らかにすると同時に、それによって国家にたいするブルジョアジーの態度が変化する事実を述べることにある。つまり、国家の経済政策を支配し、国家を軍国主義的に強化しようという金融資本を担うブルジョアジーの国家への態度と「新しいイデオロギー」が論じられるのである。

第23章「金融資本と諸階級」については、「はじめに」で示した別稿で論じたので、ここで手短かにまとめるにとどめたい。第23章は、金融資本が国家を支配し、国家の経済政策を規定するにあたって、大土地所有、小土地所有の農業階級、中小資本、小市民階級（中間階級）、「不当にも『新中間階級』と呼ばれている」サラリーマンがその支持勢力となる事実を明らかにしている。この内、サラリーマンの大部分が、後にプロレタリア陣営に加わることが期待されている。第23章でヒルファディングは、結局、「労働者階級の前進に対抗し」て、大資本の主導下、「ブルジョアジーの全階層」が「共通の利害関係」から「団結」すると結論する。そして、この事実こそが金融資本の国家支配を保障し、その経済政策が国家の政策として貫徹することを保障すると考えるのである。

以上、第21-23章は、金融資本の経済政策と国家の政策へのその貫徹、さらには金融資本による国家支配を論じたものである。これにたいして第24章と第25章は、プロレタリアートの経済政策が取り扱われている。以下、そのエッセンスだけ述べよう。

第24章「労働協約をめぐる闘争」では、労働組合をとおした「純経済闘争」が、いかにその「政治的代表」すなわち「独立した労働者政党」の国家をめぐる政治闘争に発展するかが論じられる。つまり、企業者組織と労働組合組織との大組織戦の時代には、企業者から譲歩を獲得し改良的成果を得る可能性が少なくなり、労働組合の「全産業部面をおそう大闘争」すなわち大ストライキ闘争が展開されるようになり、その解決のためには、結局、「国家の干渉」「政治闘争」を求めるにいたると説明される。こうして、ヒルファディ

ングは、「純経済闘争」の限界を指摘し、改良主義の基盤が失われることを示すと同時に、国家をめぐる労働者階級の政策が問題となることを明らかにするのである。

第25章「プロレタリアートと帝国主義」では、第24章を踏まえて、いよいよ本題、つまり帝国主義にたいするプロレタリアートの態度と政策が論ぜられる。詳しくは次節で述べるが、ここでは、周知のごとく、「金融資本の経済政策にたいするプロレタリアートの答えは、自由貿易ではありえない。社会主義でありうるのみである。」([1], (2)335頁)と結論づけられる。

以上、ヒルファディングは、第5篇の経済政策論を金融資本の経済政策とプロレタリアートの経済政策の2つに分けて論じている。そして、それぞれに、国家への態度とその政策への対応を論じている。プロレタリアートの経済政策として、第25章では、労働者階級が改良的成果を獲得する見込みがなくなり、純経済闘争が政治闘争に「転化」という第24章の結論を受けて、帝国主義に社会主義が対置される。

#### IV ヒルファディング「帝国主義」論と自由貿易政策論

以上のごとく、『金融資本論』でヒルファディングは、帝国主義にたいするプロレタリアートの答えとして自由貿易ではなく社会主義を対置した。彼にあっては、自由貿易政策は、「反動化した理想」であり、「死んだ」政策である([1], 335頁)。

ところが、ヒルファディングは、第一次大戦中(そしてヴァイマル期)にプロレタリアートの政策として自由貿易政策論を唱えるにいたっている。この点、早くは、W. ゴットシャルヒが、第一次大戦中にヒルファディングが「労働者階級の利益という観点からみて、自由貿易が必要であり、それによってのみ、生計費を低下させることができるだろう」([12], 146頁)と主張していたことを明らかにしている。わたしは、1976年の論文「第一次大戦とヒルファディングの帝国主義論」において、この問題を詳しくとりあげた。つまり、わたしの明らかにした事実はこうである。

第一次大戦中、ヒルファディングは、社会民主党が戦争協力に走り、労働

者大衆が戦争に熱狂し、さらには労働運動の分裂にいたった事実、戦争協力のために帝国主義をイデオロギー的に支持する見解が生ずるにいたったという事実直面した。こうした事実直面して、彼は、帝国主義に直接社会主義を対置することはあまり効果がないと考えるにいたった。また、今後の動向のいかんでは戦後に「組織された資本主義」の到来もありうると考え、戦後の社会発展を、社会主義か組織された資本主義かという二者択一の形で展望するにいたった。そして、組織された資本主義のもとでの国際平和的發展の一環として、自由貿易政策を掲げた。また、戦時中のプロレタリアートの政策として、①帝国主義にたいする批判の具体的武器、②平和の実現のための政策、③労働運動の統一のための具体的な目標として、労働者階級の物質的利害を考慮しつつ、プロレタリアートの政策として自由貿易政策を掲げた（〔13〕、159頁以下）。

第一次大戦中にヒルファディングが自由貿易政策論を唱えた事実は、彼の「帝国主義」論を学説史的・思想史的に再検討する必要性を生み出した。すなわち、ヒルファディングにおいて、『金融資本論』と第一次大戦中の自由貿易政策論はいかなる関係にあるのか、と。この点、わたしは、上掲の拙稿を皮切りにいくつかの論稿で検討を続け、帝国主義に社会主義を対置し、自由貿易を「反動化した理想」とみなす『金融資本論』にも、後年の自由貿易政策論につながる「理論」的素地があることを見いだした。これは、次の三点にまとめることができる。

①ヒルファディングは、『金融資本論』で、オットー・バウアーの影響を受けつつ、「発達した資本主義的生産にあたっては、全世界市場を単一の経済領域に結びあわす自由貿易が、もっとも大きな労働生産性ともっとも合理的な国際分業とを可能にすることには、なんの疑いもない」と述べている。彼は、一方で、自由貿易を強者の武器としつつも、他方で、生産力的視点から「統一的経済領域」論の立場にたって、これを積極的に評価する。そして、この「統一的経済領域」論こそが彼の帝国主義認識を大きく規定している。彼の経済領域拡大をめぐる闘争論も、その基底において、保護関税におけるこの「統一的経済領域」の分断によって生じた生産性の阻害の回復を、「代償」として「回り道」とおしておこなうことを述べたものである。だから、

生産力的視点からは、自由貿易は、ヒルファディングにあっても本来は望ましいものである。われわれは、ここに、経済政策を規定する歴史的・現実的・具体的状況の変化しだいでは、彼にあつて自由貿易が復活する「理論」的基礎を見いだすことができる。

②通例、ヒルファディングが労働者階級の物質的利害の観点からではなく、帝国主義的段階認識において『金融資本論』第5篇の帝国主義論を展開したと理解されている。ところが、驚くべきことに、最終章の第25章では、通商政策をめぐる労働者の物質利害の点から、冒頭書きだされ、「労働者の政策は国内市场をめざし、わけても、それは賃金政策に帰着する」と述べられている。そして、自由貿易がプロレタリアートにとって「なんら積極的要求ではない」としながらも、「保護関税政策にたいする防衛にすぎない」と、消極的要求としては、一応一度は認めるかのような指摘がみられる。一度認めて、金融資本の指導下、すでにブルジョアジーが自由貿易から保護関税政策に転換し、帝国主義政策にあらゆる所有者階層が結集している状況では、「見込みのない」と、自由貿易の可能性を否定する。そして「プロレタリアートだけでは、その政策を支配者たちにおしつけるには、あまりにも弱いからである」という指摘で、第25章のこの冒頭の3つのパラグラフを終えている。ヒルファディングのこうした叙述から、われわれは、状況変化によって「見込み」が生じた場合、あるいは社会主義を直接目標として掲げる前に、労働者階級の物質的利害に基づいた通商政策を掲げる必要が何らかの理由で生じた場合、彼が自由貿易政策を掲げるにいたる「理論」的素地をここに見いだすことができる。

③われわれは、経済政策論としての彼の「帝国主義」論の性格そのものに、後年の自由貿易政策論に結びつく「理論」的素地を見いださなければならない。経済政策論は、諸階級の階級利害に基づいた政策的意思決定を内容とする。帝国主義が金融資本の必然的な経済政策であるにしても、それが国家の政策に貫くためには、国家の政策意思形成をめぐる諸階級の利害の綿密な分析を必要とする。ヒルファディングは世界情勢と政治情勢の現実的で具体的な分析に基づき、これに対応する形で政策的結論を打ちだしているのである。したがって、経済政策論においては、世界情勢、国内情勢、経済・政治情勢

の大きな変化があった場合、これに対応して階級の利害関係と政策的意思決定を再考し、新たな条件下で新たな政策的結論を導き出すことになる。後年のヒルファディングの自由貿易政策論は、「状況の推移に対応した、彼の政策論的な考えの変化」([8], 121頁)として、政策論的な柔軟な対応の結果として生じたと言える。

わたしは、以上、3点にまとめられる、『金融資本論』における自由貿易政策論の「理論」的素地を指摘してきた。これは、わたしのヒルファディング研究の独自の視点を示すものだが、その後、これを支持するような見解もあらわれた。たとえば、1984年の著書で保住氏敏彦氏は、『金融資本論』の中に、①「自由貿易＝合理的国際分業」論、②「自由貿易＝帝国主義にたいする防塁」論においてすでに後年のヒルファディングの自由貿易政策論に結びつく「理論的基盤」なり「理論的要素」があった事実を認めている([14], 210頁, 213頁)。また、河野裕康氏は、「自由貿易の要求自体は、『金融資本論』でも、『保護関税政策にたいする防塁』として消極的ながらその意義が認められていた」([15], 235頁)と述べている。

しかし、他方では、黒滝正昭氏は、『金融資本論』と第一次大戦におけるヒルファディングの自由貿易政策論との間に一定の「理論」的結びつきを求めるわたしの見解に異論を唱えている。黒滝氏は、まず、『金融資本論』では「保護関税に対しては社会主義、資本貴族の独裁に対してはプロレタリアートの独裁が対置されるほかなかった。」と述べている。そして、「『プロレタリアートの商業政策としての自由貿易』という主張……は、金融資本の専一支配を前提とした『金融資本論』においては生ずる余地がなかったものであろう。」と述べ、『金融資本論』と第一次大戦中の自由貿易政策論の「理論」的結びつきを求める私の努力を無駄とみなしている([16], 70-71頁)。こうした考えから、黒滝氏は、わたしが自由貿易政策論の「理論」的素地としてあげる第二の点にたいして、「ブルジョアジーの自由貿易からの離反によって、その実現が『全く展望のないもの』となった自由貿易政策が、ヒルファディングによって『認められていた』というのは無意味であろう。」([16], 71頁)と批判している。

この点、わたしは、第一次大戦中にヒルファディングが自由貿易政策を唱

えた時も、少なくとも当時のドイツではその実現は「全く展望のないもの」であったと思う。単純に考えて、「全く展望のないもの」であることが、自由貿易政策を掲げることにたいする全否定にはならないことも事実である。その場合でも、帝国主義がいかにプロレタリアートに有害な影響を与えるかを啓蒙する手段、また帝国主義にたいしてイデオロギー的に批判する武器にもなりうるのだ。事実、後述のように、ヒルファディングの友人であるオットー・パウアーは、この「批判の武器」を強調して、帝国主義に社会主義を対置する前段として、プロレタリアートの政策として自由貿易を掲げた。わたしは、第一次大戦中のヒルファディングは、実現の見込みが出てきたからというより、帝国主義にたいする闘争の「手段」なり「武器」として自由貿易政策を掲げたと考える。というのは、当時のヒルファディングの直接的な目的は、あいかわらず社会主義革命であったからである。彼は、自由貿易を実現することそれ自体をプロレタリアートの闘争課題として掲げたのではなく、社会主義革命への闘争にむけて分裂したプロレタリアートを再結集するための「啓蒙」的手段として自由貿易政策を掲げた。その意味で、第二の「理論」的素地が生きているのである。

それにしても、『金融資本論』でヒルファディングは、自由貿易を「反動化した理想」「死んだ政策」と決めつける一方で、なぜ帝国主義にたいするプロレタリアートの防衛政策としてこれを認めるかのような考えを述べ、「見込みのない」ものと否定するような叙述をおこなったのであろうか？ 本稿ではヒルファディングの経済政策論それ自体の方法・構成・特徴をとりあげてきた。以下では、この考察を受けつつ、プロレタリアートの（経済）政策に関する彼の見解を検討する中で、この問題に答えることにしたい。

この点、まず、われわれは、『金融資本論』第25章冒頭の3つのパラグラフの叙述とそれに続く本論的展開の間に「奇妙な断層」を見いだす。通例、ヒルファディングは、物質的な利害の観点からではなく、帝国主義の「段階的認識」に基づいて、彼の「帝国主義」論を展開したのだと理解されている。しかし、彼は、冒頭3つのパラグラフで、まさに物質的利害の観点から論じている。そして、「プロレタリアートにとって自由貿易政策は、より急速でより強固なカルテルを意味して企業者組織の強化、民族対立の先鋭化、軍備

の増強、租税圧迫の加重、生計費の騰貴、国家権力の拡大、デモクラシーの弱化、反労働者的=暴力行為的=イデオロギーの出現を意味するところの保護関税政策にたいする防衛にすぎない。」（[1]、333頁、ただし引用文は林訳にしたがっていない）と述べている。また、プロレタリアートだけでは力が「あまりに弱いから」自由貿易を実現する「見込みのない」とも述べられている（同上）。「見込みのない」という論調は、自由貿易を「反動化した理想」とし、帝国主義に自由貿易ではなく社会主義を対置する後の論調とは明らかに異なる。われわれは、この「奇妙な断層」をどう理解したらいいのだろうか？ これについては、オットー・バウアーの考えとの比較で論ずると、興味深い論点が浮かび上がる。

バウアーは、1905年の『ノイエ・ツァイト』誌上の論文「労働者階級と保護関税」と大著『民族問題と社会民主主義』（1907年）の第28章で、労働者階級の物質的利害の観点から、保護関税や帝国主義がいかに労働者階級にとって有害であるかを論じた。『金融資本論』第25章の書き出しは、バウアーのこの考察を参考にしているように思える\*。

とりわけ論文「労働者階級と保護関税」におけるバウアーの次の叙述は興味深い。すなわち、彼は、労働者階級がその通商政策を貫徹するためには政治権力を掌握する必要があるとして、こう述べる。

「労働者階級が国家権力を獲得したならば、これはたんに自由貿易への移行のみではなく、それをはるかに超えて別の目標に進むことを意味する。かくして、保護関税にたいする闘争は、自由貿易のための闘争ではなく、社会主義のための闘争である。」（[17]、S. 591）

これは、ヒルファディングの「金融資本の経済政策たる帝国主義にたいするプロレタリアートの答えは、自由貿易ではありえない。社会主義でありうるのみである。」（[1]、335頁）という叙述と、非常によく似ている。しかし、似て非なるものなのだ。バウアーは、労働者階級の物質的利害の観点か

---

\* オーストロ・マルクス主義仲間である彼らは、互いに互いの書いたものについては、目を通し、影響しあっていると考えられる。事実、「労働者階級と保護関税」でバウアーは、ヒルファディングの論文「保護関税の機能変化」（1903年）を取り上げ、ヒルファディングも第5編の注でバウアーの著書をあげている。

ら、プロレタリアートの通商政策として自由貿易政策を掲げる意味を一応認めた上で、通商政策をめぐる闘争が社会主義のための闘争に直結すると主張している。バウアーのこの主張は、物質的利害の視点から彼なりに首尾一貫している。ところが、ヒルファディングは、自由貿易を政策として掲げる現実的意味を否定して、社会主義を帝国主義に対置している。だから、物質的利害の視点を断ち切らなければならないのである。その結果、第25章冒頭での叙述は、妙に浮き上がってしまうのである。この物質的利害に関する彼の叙述はおそらくバウアーを参考にしたものであろう。しかし、社会主義をめぐる闘争における自由貿易政策の取り扱い、ヒルファディングとバウアーでは決定的に異なるのである。

第25章の叙述に何らかの統一性を求めるとすれば、われわれは、ヒルファディングが、当時のドイツ社会民主党内での自由貿易と保護関税に関する取り扱いを取りあげ、まずはこれを断ち切ることからはじめていると、第25章冒頭の3つのパラグラフを位置づけることもできよう。ヒルファディングは、マルクス以来、カウツキーをはじめ社会民主党内に広く見られ、むしろ「公式的」見解をなす自由貿易政策の主張にたいして、「見込みのない」と説得しているように見える。くだいて言えば、カウツキーと社会民主党の「公式的」立場にたいして、かの叙述は、労働者の生活「防衛」のために、自由貿易を掲げてもいいですよ、しかし、あまり見込みがないですよ、と説得しているとも理解できる。

ヒルファディングは、続くパラグラフでは、「といっても、このことは、いまやプロレタリアートが、かの帝国主義と密接不離にむすびついている近代保護関税政策に転向することを意味するのではけっしてない」([1], 333頁)と指摘している。この指摘は、返す刀で、修正主義者たちの見解を批判していると受け取ることもできよう。しかし、以上のような解釈を試みたとしても、われわれは、第25章冒頭の3つのパラグラフと続く本論の間にある「奇妙な断層」といった印象をなおも完全には払拭できない。そこに、より深い意味があるのではないかなおも考えられるのである。

これを考察するにあたって、われわれは、同じ左翼的立場にたつバウアーとヒルファディングの、先に述べた彼らの見解の相違が、じつは、カウツキー

の1909年の著書『権力への道』への2人の対応の相違に結びついていることに注目したい。カウツキーは、この著書で、労働組合組織と大企業組織の組織闘争の時代ひいては帝国主義の時代には、労働者階級が改良的成果をほとんど獲得しえなくなると述べている。カウツキーは、こうして、改良主義・修正主義を批判し、社会主義をめぐる闘争が時代の要請になっていると、彼の生涯でもっとも左翼的な立場を示しているのである（〔18〕, S. 86-91, 都留訳, 248-253頁）。しかし、パウアーは、これにたいする書評で、カウツキーをこう批判する。

「われわれは、プロレタリアートが、ブルジョア支配下で部分的改良成果を少しも獲得しえない場合にはじめて、政治権力をめぐる決戦へと成熟するであろうとは思わない。反対だ！」改良的成果を獲得しえなくなった労働者階級は、革命的階級闘争の軌道からはずれたり、希望、情熱、勇気を失うであろう。それとは反対に、日常的闘争のどんな勝利も労働者階級の勇気を生み出すのである。権力への道はむしろこうして示される（〔19〕, S. 340-342）。

つまり、パウアーは、カウツキーに反論し、自由貿易政策を含む改良闘争の積極的な展開のうちに社会主義への展望を見いだした。このパウアーとは反対に、ヒルファディングは、カウツキーの見解に従い（〔1〕, (2)340頁）、労働組合と資本家組織の大組織戦の時代には改良的成果を得る機会が少なくなる（第5編24章）として、物質的利益をめざした改良闘争を断ち切るところで、自由貿易ではなく社会主義を、と述べたのである。

その際、われわれは、ヒルファディングが言うプロレタリアートの政策の構成の中には、左翼的な立場からする独特の「仮説」があると考えざるをえない。つまり、もう一度繰り返すと、ヒルファディングは、労働者組織と企業家的組織の大組織戦によって譲歩を得る機会が狭められ、改良的成果を得る見込みが少なくなることを主張することによって改良主義・修正主義にたいする批判を企て、かつ自己の社会主義への展望を見いだす。彼は、こうして、純経済闘争が政治闘争に転化する見通しを述べ、さらには社会主義をめざす労働者階級の「階級意識」が高まると考える。また、金融資本が公然と国家権力を支配し、少数の資本貴族の政治的独裁が赤裸々になることこそが、プロレタリアートの勝利と結びついていると考える。つまり、この事実こそ

が、議会主義の幻想を打ち破り、プロレタリアートの「階級意識」を高め、政治権力をめぐる直接的闘争に彼らを導いていくというのである。しかし、改良的成果を得る機会が少なくなるということが労働者の「階級意識」の高まりに結びつくものなのか、先に述べたパウアーによる疑問もある。われわれは、自由貿易ではなく社会主義を、と主張するヒルファディングの見解の背後には、こうした「仮説」があり、この「仮説」に直結してこれが導きだされていることを看過できない。

結論的に言うならば、わたしは、先に指摘した「奇妙な断層」は、第5章冒頭3つのパラグラフが、プロレタリアートの物質的利害の観点から帝国主義を批判するパウアーの見解にしたがった叙述を意味し、その後の本論的パラグラフで、改良的成果を獲得する見込みが少なくなるといったカウツキーの見解にヒルファディングが旋回していった結果であったと考える。パウアーの場合は、反帝国主義闘争における批判の武器、プロレタリアートの生活防衛策として自由貿易政策を掲げることと、帝国主義に社会主義を対置することは彼なりに統一していた。ところがヒルファディングにあっては、帝国主義に社会主義を対置するにあたって、自由貿易政策の位置づけにおいて、保護関税にたいする防衛の武器としていったん認めた上で「見込みがない」とする見解と「反動化した理想」「死んだ」政策とする、通例「帝国主義的段階認識」と評価される見解に分裂し、『金融資本論』では後者の見解が主流をなしたと言える。つまり、こうして、『金融資本論』の中には、「自由貿易＝合理的国際分業」論も加えて、思ったよりもきっぱりと自由貿易政策を完全に否定し切れない歯切れの悪い側面が残されたと言ってよい。

## V ヒルファディング「帝国主義」論解釈の視点——諸説の批判——

(1) これまで『金融資本論』第5篇は、ヒルファディングの「帝国主義」論を明らかにするという視点から解釈されてきた。そして概してレーニンの帝国主義論を基準として評価する方向がたどられてきた。たとえば、古沢友吉氏は、この点、「ヒルファディングは、帝国主義を資本主義の最高の『段階』として理解することはなく、それをたんに金融資本の経済『政策』とし

て把握する結果におちいつている」([20], 23頁)と指摘している。これにたいして、保住敏彦氏は、ヒルファディングが「帝国主義=政策」論であるが「帝国主義的段階認識」をもちえていると積極的に主張している。保住氏の研究は、カウツキーとヒルファディングの対比をおこない、ヒルファディングの手紙、『金融資本論』以外の諸論文に丹念にあたる重厚なもので、その後のわが国におけるヒルファディング研究に大きな影響を与えてきたと言える。わたしも、当初はその強い影響下にあった。ヒルファディングの「帝国主義」論に関するわたし独自の研究スタンスは、その後、保住氏の主張との格闘をとおして形成されたと言って過言ではない。ここでも、いささか執拗とも思われるが、保住氏のヒルファディング解釈を取り上げることから始めたい。

要約的に言うならば、保住氏は、ヒルファディングが金融資本の必然的で体系的な政策として帝国主義を示したのであり、また帝国主義に社会主義を対置した点で、「政策の総体即段階」として把握したのであるという理解を示している。保住氏は、レーニンによるカウツキー批判を意識しつつ、帝国主義論史において、「政策か段階か」という基準をもうけ、同じ政策といっても、カウツキーが帝国主義の政策に自由貿易政策を対置したのにたいして、ヒルファディングのいう政策が即段階を含意するものであり、区別しなければならぬと評価する。そして、「帝国主義を政策と把握されても、その政策体系が独占資本主義から必然的に生じた段階的特質として把握されればよいのである」と述べている([21], 59頁)。保住氏の見解は、「帝国主義=政策」論にもかかわらずヒルファディングを評価するものである。保住氏のこうした見解からすれば、第一次大戦中にヒルファディングがプロレタリアートの政策として自由貿易政策を唱えたことは、「帝国主義的段階認識」から彼が大幅に後退したということにならざるをえない。

こうして、第一次大戦中のヒルファディングの自由貿易政策論をどう評価するかということが問題として浮かびあがった。倉田稔氏は、そこに社会主義の観点からしてヒルファディングの「大幅な一歩後退」を見いだした([11], 119-120頁)。田中良明氏も、そこにヒルファディングの「動揺」「後退」([22], 93頁)を見いだしている。そして、わたしは、1976年に発表

した論文「第一次大戦とヒルファディングの帝国主義論」において、戦時中におけるヒルファディングの自由貿易政策論・超帝国主義論にたいして、『金融資本論』中にすでに見いだされる「彼の帝国主義論の諸欠陥が総括的に表現されたもの」([13], 165頁)であるという特徴づけを与えた。

わたしが以上のような否定的な評価を変えるにいたったきっかけは、古典的帝国主義論史の範囲内でその延長線上に研究視点を限定するのではなく、現代資本主義の視座にたつて学説史・思想史を考える必要にかられたことにある。現代の世界経済では、覇権国アメリカが国内的に保護主義的利害をかかえながらも、強者の論理として、門戸開放政策、自由貿易的政策を世界政策として展開し、今日アメリカを中心にグローバリゼーションにおける自由化が進行している。また、アメリカを中心に先進国の利害による世界平和、いわゆる「超帝国主義」的状况が生じている。こうした現代的状況を考慮して、わたしは、経済政策論にもかかわらずではなく、経済政策論だからこそ、ヒルファディングの「帝国主義」論を再評価すべきではないかと考えるにいたった。

この点、わたしは、レーニンには経済政策論がなく、政策論的認識もなかったと考える。レーニンの帝国主義論についても、政策論がなく、その結果、レーニンは、平和=小休止とみなす「万年戦争論」におちいっていると考えざるをえない。レーニンには、戦争の可能性が現実性に転化するためには「政策」の論理が介在するという視点がほとんどない\*。

以上のような見直しをへて、わたしは、ヒルファディングの自由貿易政策論の調和主義的性格を指摘しながらも、見解を大きく変え、その積極的な意義を明白に認めるにいたり、まずは1978年の拙稿「ヒルファディングの『組織された資本主義』論(4)」において、こう述べたのである。

---

\* 太田仁樹氏は、この点、レーニンの「帝国主義=段階」説について、「独占段階の資本主義は帝国主義以外の政策を取りえないという意味での経済発展段階と特定の政策の一義的連結と呼ぶべきもの」であり、ヒルファディング的論理を「より硬直化した」ものであると評価している。そして、「レーニンの帝国主義認識は、ヒルファディングよりも政策認識におけるフレキシビリティを欠くものであった」と述べている ([23], 267頁)。

「なお、ヒルファディングの自由貿易政策は、古典的な自由主義政策への復帰としてではなく、『統一的経済領域』論として唱えられた。」「ヒルファディングの『ヨーロッパ合衆国』は、彼の自由貿易政策論が自由競争の原理とカリベラリズムとかにもとづいたものではなく、むしろ国際経済の組織化をめざしていたことを示している。つまり彼の自由貿易政策論は、『統一経済領域』論であり、一種の『組織され管理された自由貿易』論とでもいうべきものであった。」「自由貿易が各国独占資本間の競争関係を変えることによって、生産力発展を刺激する作用をもつことを否定するものではない。」([24], 218頁, 241頁, 243頁)

続いて1983年の拙稿「ヒルファディングの経済政策論」は、「経済政策論としての帝国主義論」という視点から『金融資本論』第5篇を考察し、ひいてはヒルファディングの経済政策論そのものの仕組みや特徴を明らかにするわたしの基本的スタンスを確立したものである。この点、わたしは、「我われは、むしろ、マルクス経済政策論の先駆的な業績の一つとして、第5篇を取り扱い、経済政策論としてのその理論構造に立ち入って考察すべきであろう。」([8], 123頁)と述べている。そしてこの見地にたって、保住氏の「政策論か段階論か」という帝国主義論史研究の基準を批判しはじめた。

その後、わたしは、1984年の拙稿「帝国主義論史におけるヒルファディング——星野中・保住敏彦両氏の所説をめぐって——」([25])において本格的な保住説批判をおこない、そして拙著『ヒルファディングと現代資本主義』(1987年)序章で、わたしの保住説批判の要点を簡潔にまとめた。拙著では、両大戦間期におけるヒルファディングの自由貿易政策論について、次のような指摘もおこなっている。

「なお、ヒルファディングの自由貿易政策は、古典的な自由主義政策への復帰としてではなく、『統一的経済領域』論として唱えられた。すなわち、ヒルファディングは、高度に発達した産業が国内市場を越えた広大な統合的経済領域を必要とすると考えていた。彼は…こうした考えから、ヨーロッパ統合をめざした『ヨーロッパ合衆国』のスローガンも打ち出している」([26], 218頁)

また、この拙著では、ヒルファディング評価におけるわたしの見解のこう

した変化に基づき、拙稿「第一次大戦とヒルファディングの帝国主義論」を収録するにあたって、「彼の帝国主義論の欠陥」という表現を「彼の帝国主義論の問題点」([26], 77頁)という表現に置き換えるなどの工夫をおこなった。しかし、ここでわたしが見解の変化を明示せず、またこのような「応急措置」では不十分であったこともあり、後に拙著におけるわたしの評価の視点の整合性のなさを指摘されるにいたった\*。

以上のごとく、わたしは、ヒルファディング評価の新しい視点を打ちだし、その独自性を示すために保住氏の所説にたいして繰り返し批判をおこなった。その後、拙稿「ヒルファディングの経済政策論」、「帝国主義論史におけるヒルファディング」にたいしては、保住氏から反論をいただいている。氏は、1984年の著書『ヒルファディングの経済理論』の第4章において、こう述べ

---

\* わたしが見解の変化を明示しなかったことは、河野裕康氏が、第一次大戦時におけるヒルファディングの自由貿易政策論の意義を否定する論者の一人としてわたしを位置づけるにいたらしめた。河野裕康氏は、1993年の著書『ヒルファディングの経済政策思想』の第9章において、第一次大戦中のヒルファディングの自由貿易政策論を取り扱い、こう評価する。すなわち、「いずれにせよ大戦中の彼の思想は、ただ否定的のみに評価されるべきこととは思われない。彼はけっして古典的な自由貿易主義の立場に逆戻りしたのではなく、あくまで金融資本の時代において、とりわけ戦時下で帝国主義的政策に対抗するかぎり自由貿易を主張した。」([15], 235頁)、と。河野氏のこの評価は、先に示した私見と同じ方向性を示している。ただ、残念なのは、河野氏が、第一次大戦中にヒルファディングが自由貿易政策を掲げたのを「大幅な後退であり、動揺ただならぬ中であつた」(倉田稔氏)とか「古き良き資本主義」とその自由貿易主義への「理想化」、(憧憬) (田中良明氏) とみる見解と私見を同列にしていることである ([15], 218-219頁)。確かに1976年の時点ではわたしは、ヒルファディングの自由貿易政策論を否定的に評価していた。しかし、この場合であっても、たんなる「古典的な自由貿易主義の立場」への逆戻りではなく、帝国主義への批判の武器、「組織された資本主義」論・超帝国主義論の一環としてこれを評価する視点を示していたと言える。河野氏は、後退論者ないし否定的論者のひとりとしてわたしを決めつける際に、ヒルファディングの「帝国主義」論が「自由貿易さえ実現されれば、資本主義の平和的發展が可能となる」というような理論構造をもっていただというわたしの指摘をとりあげている。しかし、帝国主義的世界対立と帝国主義戦争への危険を述べる彼の「帝国主義」論は、保護関税を起点にすえ、これを不可欠な重要な柱として展開されている。また、ヴァイマル期の「組織された資本主義」論の一環として、彼は「保護関税政策はこうして暴力的対立の危険をもたらす。したがって自由貿易の保証が現実的平和主義政策の本質的構成部分をなす」([26], 224頁)と述べている。このことを河野氏は、どう評価するのであろうか？

ている。

「ところで、帝国主義論史を整理するのに、『政策か段階か』を基準にすることにたいしては、疑問が出されるかも知れない。だが、レーニンが第一次大戦中、カウツキー帝国主義論を帝国主義政策論として批判し、自らの見解を帝国主義段階論として論じて以来、社会主義者や自由主義者の帝国主義観を整理する基準の一つとして、好むと好まざるにかかわらず、帝国主義を政策と捉えるか資本主義の新段階と捉えるかということが問題になると思われる」([14], 216頁)。段階認識の点では、「第一次大戦前のドイツ社会民主党の党内論争の中で、主に修正派の帝国主義観に対する反論たることを意図しつつ書かれた、『金融資本論』の帝国主義論の理論的性格が問題なのであって、革命を通じて社会主義の実現を図ることを放棄した、ヴァイマル期のヒルファディングの政策論から『金融資本論』の理論的性格を逆に規定することは誤りである。」([14], 217頁)つまり、それは、「段階の相違を無視した非歴史的な評価」(同上)である。また、「『金融資本論』第5篇を帝国主義の経済政策論を論じたものと捉える見解は、同書が…修正主義の潮流を批判し、社会民主党の左派的立場を根拠づけようとした一箇の革命論を内包していたことを看過していると言える」([14], 217頁)。

つまり、保住氏は、①「段階の相違を無視した非歴史的な評価」おこない、②『金融資本論』の「革命論」的な性格を看過するものであると、わたしの見解を見なし、そして批判する。しかし、わたしは、かつてコミンテルンの理論家のあいだで見られたごとく、社会民主主義者を裏切り者とする視点にたって、『金融資本論』を改良主義とか修正主義の理論と、「非歴史的」に決めつけるようなつもりはない。わたしは、ヒルファディングがカウツキーと同じ考えの「経済政策」論に立っていると述べたことはない。また、ヒルファディングにあっては帝国主義＝金融資本の必然的政策であると考えられていたことを否定したことはない。だから、なぜ『『金融資本論』第5篇を帝国主義の経済政策論を論じたものと捉える」ことがヒルファディングの革命論の見解を否定することに結びつくのか、今一つ理解に苦しむのである。この点、拙稿「ヒルファディングの経済政策論」でわたしが述べたかったことは、ヒルファディングにあっては、社会主義の問題も経済政策論に含まれており、

革命とか社会変革の問題（したがって革命論）もプロレタリアートの政策として論ぜられているということである。これは、本稿でも確認してきたところである。保住氏はわたしの研究態度を「非歴史」的と批判するが、第一次大戦中、ヴァイマル期にヒルファディングが「組織された資本主義」論・自由貿易政策論を唱えた以上、これと『金融資本論』はまったく無関係なものなのか、あるいは何らかの関連性があるのかを問うことは、学説史・思想史研究においては当然のことではないだろうか。また、後年の彼の自由貿易政策論から逆照射したからこそ、『金融資本論』の、保住氏も認めるその「理論」の素地に気づき、これを見いだすことができたのではないだろうか。

結局、1984年の前掲書における保住氏によるわたしへの反論は論点がずれているように思われる。わたしがこれまで保住説を批判してきたのは、帝国主義の段階か政策かという基準では、『金融資本論』について経済政策論であったにもかかわらず帝国主義的段階認識を示しえたと評価するにとどまり、後年のヒルファディングの自由貿易政策論については段階認識からの後退として否定的にしか評価できないのではないかという疑問からである。この疑問にたいして保住氏は、相変わらず「段階認識からの後退」説にたっているように思われる。これは、ヴァイマル期のヒルファディングの理論を「改良主義」的だと氏が決めつけていることからもうかがわれる。保住氏にあっては、ヒルファディングの「自由貿易政策論」も、当然「改良主義」の理論となる。保住氏は、こうした「段階認識から後退した」「改良主義」論という見地から、『金融資本論』の中に、これに結びつく理論的「限界」([14], 219頁)があった事実を指摘するという考えにいたる。その意味では『金融資本論』に「欠陥」を見る1976年時のわたしの見解と同様である。

保住氏のこのような考えにたいして、前掲拙著でわたしは、「ヒルファディングの帝国主義的段階認識を考える場合、自由貿易政策や平和主義政策に結びつく彼の叙述を消極的な側面とみなし、これを積極的な側面と『機械的』に分離して取り扱うことができるかどうか疑問に思う」と批判的に述べた。とりわけ、ヒルファディングが「最高の合理性と生産性ひいては統一的経済領域を保障する自由貿易の代償として別の形で『統一的』経済領域を形成する金融資本の努力として帝国主義を認識していた」([26], 26頁)ことを考

えると、これはたんに「限界」とか消極的側面と片づけることができず、むしろ彼の帝国主義認識の「理論」的特徴の根幹にかかわることではないか、と指摘しておいた。

保住氏にたいして、わたしは、ヒルファディングの経済政策論自体の研究の意義が問われると考える。「政策か段階か」という基準を固持するかぎり、ヒルファディング経済政策論の方法、構造、特徴を緻密に研究する姿勢が失われる。また、『金融資本論』中の帝国主義政策論と後の自由貿易政策論に関して連続した側面と変化した側面を緻密に検討する姿勢、また後のヒルファディングの自由貿易政策論をそのものとして正当に評価する視点が失われる。さらに、ヒルファディングが『金融資本論』でなぜ帝国主義に自由貿易ではなく社会主義を対置したのか、『金融資本論』第24章から第25章にいたる彼のプロレタリアートの政策論の検討をとおしてその理由を具体的に説明する方向も失われると考えるのである。

保住氏は、わたしの研究態度を「非歴史」的と批判した。しかし、他方では、保住氏は、後に、現代の視点から、氏の言葉を用いれば「非歴史的」に、ベルンシュタイン修正主義の積極的意義の再評価をおこなう方向をたどったように思われる。また、ヴァイマル期ヒルファディングの評価についても、「非歴史的」に、「金融資本と国家による資本主義の組織化が進展し、恐慌や戦争による資本主義崩壊が起こりえないか」にみえる現代にあっては、ヒルファディングの組織資本主義・経済民主主義論に一定の理論的意義が認められなければならないだろう」([27], 187頁)と述べている。

結局、保住氏は、わたしの批判にたいして、第一次大戦以前の帝国主義論史を論ずる場合、①左翼的立場を積極的に評価し、②レーニンの「帝国主義＝段階」論を「基準」とすべきであるという考えを述べ、自説を擁護するにとどまる。確かに世界戦争へと向かう当時の帝国主義的状况を考慮すると、左翼的な立場に立つ諸帝国主義論が当時の時代的・社会的状況を「積極的」に把握する学説・思想であったことは否定できない。しかし、その評価は、「政策か段階か」という「理論」的基準ではなく、どれだけすぐれた時代認識・社会認識を示しえたかと思史的におこなわれなければならない。この点、バウアーにいたっては、帝国主義にたいして社会主義を対置する主張の

一環として、自由貿易政策が掲げられたことも看過できない。

他方で、われわれは、現代の視点にたつて、諸帝国主義論の「終末」論的見解の時代的制約性も同時に指摘しなければならない。要するに評価の二重の視点に立たなければならない。したがって、「左翼的立場」とレーニンの「帝国主義＝段階」論を無批判的に学説史・思想史研究の「基準」とすることはできない。とくにレーニンについて、今日の現代資本主義の状況を考えてみると、少なくとも「帝国主義＝死滅しつつある資本主義の段階」という位置づけは維持できなくなっている。この段階規定は、その後の資本主義をもっぱら「没落しつつある資本主義」と規定するいわゆる「全般的危機論」の誤りに結びついた。また、「帝国主義＝資本主義の最高段階」というレーニンの位置づけも再考を要するにいたっている。今日の段階から見るならば、レーニンが対象とした古典的帝国主義の時代は、産業資本主義から現代資本主義に移行する「一つの過渡期」「過渡的段階」をなしていたにすぎないと考えられる。さらに「死滅」と「最高」に結びついた「独占段階」規定もそのままでは維持できない。当時においては、独占はドイツとアメリカそして重工業での発展を典型とする「初期的段階」にあった。しかるに、その後、独占が多く産業分野で発展し、世界的に拡がり、重層化・高次化・一般化の過程を経たのであり、「協調」と「競争」のあいだに動的な展開を示すにいたった。そして、独占資本も、多国籍企業的に展開する「巨大独占資本」を頂点とする方向に発展していった。したがって、「初期的独占段階」から理論的に一般化したレーニンの独占論にたいして、われわれは高度に発展した独占のより複雑な理論分析と「段階規定」を必要とするのである。結論的に言えば、いわゆるレーニンの「段階規定」なるものも具体的に再考を要する。本稿ですでに指摘してきたように、政策論を欠くレーニンの「帝国主義＝段階」論は、平和を一時的息抜きとする「万年戦争論」に陥る結果となり、現代資本主義分析の実情に合わなくなってきた。現代資本主義分析においては、むしろ、経済政策論の意義がますます高まっていると言える。単純に「左翼的立場」とかレーニンを「基準」とする帝国主義論史研究の視点は改めるべきときが来ている。われわれは、帝国主義論史研究をおこなう場合、その時々時代認識と社会認識を反映する生きた理論・思想として諸帝国主

義論を思想史的に研究すると同時に、現代資本主義分析の視座にたつてその理論的可能性および時代的制約性を問うといった複眼的な視点をもたなければならぬ。

(2) わたしは、第一次大戦中におけるヒルファディングの自由貿易政策論は、社会民主党右派による戦争協力、労働者の体制順応傾向、労働運動の分裂といった予想外の状況で、ヒルファディングが彼なりに社会変革の問題とその主体的条件の形成を再考し、政策論的に柔軟に対応した結果として打ちだされたと考える。そして、その際、『金融資本論』にみられた自由貿易政策論の「理論」的素地が重要な意味を獲得したと思うのである。

それにたいして、黒滝正昭氏は、『金融資本論』の論理には収まらない、それとは異なる次元で、第一次大戦中にヒルファディングが自由貿易政策論を唱えたという独自の見解を示し、私見を批判している。私は、すでに1995年の拙稿「ヒルファディングの自由貿易政策論——黒滝正昭氏の批判に答える(1)——」([28])で黒滝氏の批判に反論している。ここでは、本稿でのこれまでの考察を踏まえ、『金融資本論』における経済政策論としての「帝国主義」論の重要な一側面を浮かび上がらせるために、さらに黒滝氏の見解を批判的に取り上げることにしたい。

第一次大戦中におけるヒルファディングの自由貿易政策論に関する黒滝氏の積極的な主張は、こうである。すなわち、「通商政策の諸問題」(1916年)という論文で、ヒルファディングは、イギリスにおける自由貿易から保護関税への移行に関する『金融資本論』の見通しがはずれたことを確認する。『金融資本論』では、チェンバリン一派の保護関税運動を過大評価した。しかし、チェンバリン一派の政策は、「イギリス資本主義の一定の将来の利害を代表していた」が、イギリス労働者たちの利害のみならず、イギリスの諸加工品産業の現在の利害を損なうものであった。また、「商業資本・船舶資本・貨幣取扱資本は、少なくともその大部分は、自由貿易賛成派のままであった。そして金融資本に特有の商業政策は挫折したのである。」([16], 59-60頁)

黒滝氏は、ヒルファディングの以上の叙述から、独自の見解を引きだす。

すなわち、ヒルファディングは、経済政策形成の複雑さを認識し、国家の「自立性」に基づく各国の「歴史」の具体的分析の必要性を認識するにいたった。「一方で金融資本からさえ一定程度独立した国家権力の独自の法則性の生成、他方で各国国民経済を規定するそれぞれの歴史というもの、これが経済的諸関係と並ぶもう一つの決定因であるという把握」([16], 64頁)、これは『金融資本論』になかったものであり、こうした認識が『プロレタリアートの商業政策としての自由貿易』の主張」に結びついたと。

わたしは、イギリスに関するヒルファディングの見通しがはずれたことを強調する黒滝氏の着眼を高く評価したい。というのは、ヒルファディングは、後に、ヴァイマル期における「組織された資本主義」論の中で、自由貿易下にイギリスで独占化が進行した事実に注目し、これを参考しつつ、自由貿易による競争の作用によって、ドイツ経済の独占的諸組織における生産性向上がもたらされることを期待する観点からも、自由貿易政策を掲げたからである([26], 217頁)。黒滝氏の着眼は、ヒルファディングの见解のこうした変化の方向性に結びついている。しかし、ここで、黒滝氏の着眼する事実が、なぜヒルファディングが自由貿易政策をプロレタリアートの政策として掲げる理由となったのか、今一つははっきりとしない。自由貿易がプロレタリアートの望ましい政策として掲げられるためには、①自由貿易が合理的国際分業ともっとも高い生産性を実現する、②自由貿易がプロレタリアートの物質的利害を保障する、③帝国主義にたいして自由貿易が批判の武器になるといったヒルファディングの考えが介在しなければならないのではないだろうか。そして、これらは、『金融資本論』で「理論」的素地としてすでに見られた考えであった。

わたしは、また、第一次大戦中に「国家の自立性」と各国の「歴史」的事情をヒルファディングが強調した事実に黒滝氏が着眼したことを高く評価したい。しかし、ヒルファディングのかかる見解が『金融資本論』にはなかったものであるとする黒滝氏の見解にはにわかに賛同しがたい。「国家の自立性」に関しては、すでに本稿の「はじめに」で示した別稿で論じた。ここでは、「歴史」の問題に注目したい。この点、黒滝氏の考えには、第5篇に帝国主義の一般理論を見いだす「通説」的見解が色濃く反映しているように見

える。

つまり、黒滝氏は、あたかも『金融資本論』第5編が「金融資本の経済法則」からのみ経済政策を説明しているかのごとくとらえている（[24]、62頁。）そして、「帝国主義とは金融資本の政策である、というのが『金融資本論』の根本命題であった。だとすればそれは、ドイツ帝国主義についてのみならず、イギリス帝国主義についてもそうでなければならない」（[16]、64頁）と指摘している。

黒滝氏のこの考えは、理論の部と政策の部の方法論的違いを無視し、政策論に一般法則的なもの求めたものにすぎない。一般法則として妥当するためには、例外が許されず、イギリスも「金融資本の経済法則」において規定されなければならない。これが、『金融資本論』の論理であると、黒滝氏は考える。確かに『金融資本論』の第22章では、あたかも一般論的に論述されているかのように見える叙述部分もあり、イギリスもドイツの後を追うと予測されている。しかし、第5篇は、理論経済学とは方法論的に断絶しており、タイプ論的である。金融資本の経済政策たる帝国主義は、とくにドイツを典型として分析され、世界経済もドイツを基準に論じられている。資本主義的先進諸国全体がすべてドイツ的にならなければ、当時の「帝国主義」の、「帝国主義」論としての情勢分析がなりたらず、『金融資本論』第5編も論理破綻をきたすということにはならない。経済政策論の性格からいって、ドイツを典型とする叙述も歴史的・現実的・具体的な内容をなす。イギリスに関する見通しがはずれたことを認めたことは、あくまでも「情勢認識」の推移であるにすぎず、『金融資本論』における経済政策論的認識の枠組みの根幹に触れるものではない。黒滝氏の強調する「歴史」も、『金融資本論』における経済政策論の方法の範囲内での「情勢認識」の変化なり修正を意味するにすぎない。

また、イギリスが自由貿易から保護関税に移行するのでなければ、『金融資本論』の論理が破綻するというわけではない。この点、この予測は、イギリスで、金融資本の理論経済学が妥当する発展水準にいたり、これに基づいて金融資本の経済政策が貫徹するという主張に基づくものではない。むしろ、この予測は、第一に、ドイツにおける金融資本の政策の影響を受けた「防衛」

的なものである。他国の保護関税には保護関税でもって対抗するといったヒルファディングの主張に関連したものである。イギリスは、ドイツの攻勢にたいして、自国の市場を確保するといった「防衛」的な意味で保護関税政策を導入する。第二に、保護関税と結びついた独占と金融資本におけるドイツの特別利潤を羨望し、保護関税の導入によって独占と金融資本への発展傾向を促進させたいというイギリス資本家の願望に基づくものである。図式化して言えば、「金融資本→保護関税政策」ではなく、「保護関税政策→金融資本への発展の促進」が、そこには意図されている。

黒滝氏の主張は、以上のように、『金融資本論』にたいする疑問とせざるをえない解釈に基づくものである。また、ヒルファディングが帝国主義に自由貿易ではなく社会主義を対置しているのであるから、「理論」的素地としても『金融資本論』に彼の自由貿易政策的な考えが存在する余地はないという硬直した理解に基づくものであると言ってよい。

## VI ヒルファディング経済政策論の展開——むすびにかえて——

以上、ヒルファディングは、経済史、理論経済学、経済政策という経済学の三分法にしたがって、金融資本の理論たる理論経済学を基礎とし、その「応用科学」として経済政策論を展開した。帝国主義論として『金融資本論』を読みとることは、経済学史・思想史の視点からの研究の一接近方法であると認められる。が、その第5篇自体はあくまでも経済政策論であり、経済政策論としての方法、構成、特徴を兼ね備えている。

この点、ヒルファディングによれば、応用科学としての経済政策論は、諸階級の利害関係を原理とする諸階級的意思決定を内容とする。諸階級の利害関係にしたがって様々な経済政策が成立するのであり、この経済政策的意思決定が国家にたいする諸階級のいかなる態度に結びつき、国家のいかなる政策形成に結びついていくのかが、経済政策論において問われる。ヒルファディングにあっては、経済政策論は、諸階級の現実の利害関係を取り上げるのであり、弁証法的方法が適用される理論経済学とは異なり、弁証法の適用対象外となる。理論と政策では、方法論が異なる。理論経済学では、弁証法にし

たがった経済学的諸範疇の単純から複雑への一般理論的な叙述がなされる。経済政策論では、弁証法の適用対象外とされた諸関係の歴史的・個別的・具体的な分析の叙述がなされる。彼にあっては、それは同時に現状分析論を兼ね備えるのである。しかし、それは、無限に複雑なる現状分析をたんに整理するという形でおこなうのではない。そこには、一定の「分析基準」がある。つまり、理論経済学を原理とする応用科学としての経済政策論というヒルファディングの位置づけが、経済政策論における「分析基準」を語っている。

この点、『金融資本論』第5篇では、まず帝国主義政策（金融資本の経済政策）の歴史的な段階的特徴を明らかにするために、理論経済学（古典派経済学）に基づき、ブルジョアジーの「国家敵対的態度」が描かれ、支配的階級の自由貿易政策がいかに貫かれるかが描かれる。これは、典型国イギリスの経済政策である。それにたいして、大陸では、陸軍が支配する形で国家が自立的性格をもち、国民経済を育成するために保護主義的経済政策がとられる。しかし、当時、「イギリス産業の世界市場独占」([1], 227頁)下にあり、時代を支配するイデオロギーは自由主義であり、保護主義は、「特殊」として位置づけられる。帝国主義政策（金融資本の経済政策）では、金融資本の理論経済学に基づき、カルテル保護関税と資本輸出を柱とした経済領域の拡大政策が分析され、国家を支配し強化しようというブルジョアジーの態度が指摘され、時代の支配的なイデオロギーとして帝国主義イデオロギーが明らかにされる。その際、ヒルファディングは、後進国の事情が独占と金融資本の発展を促したという事実を指摘し、金融資本の理論経済学が、ドイツ（とアメリカ）を典型国として成り立っているということを明らかにする。そして、実際には、ドイツを典型国として、金融資本の経済政策を分析しているのである。それにたいして、今度はイギリスの経済政策は、「特殊」として位置づけられる。この点、イギリスの経済政策の分析は、それほど多くない。独占と金融資本の発展の遅れたイギリスでは、その経済政策は、相変わらず自由貿易政策である。イギリスの帝国主義化は、内発的なものというより、典型国ドイツの経済政策の影響を受けた外圧的なものであり、防衛的なものである。ヒルファディングにあっては、保護関税政策は、金融資本の経済政策であるのみでなく、カルテル化と金融資本への発展を促進する相互

作用的な意味をもつ。『金融資本論』執筆時には、保護関税政策抜きに独占と金融資本が成立するかどうか、ヒルファディングにはまだはっきりとした確証がなかったように見える。彼は、近い将来にイギリスが保護関税に移行すると予見していたが、これが、独占と金融資本の経済政策としてではなく、自らの市場喪失を防ぐための防衛的な意味でなされると考えていた。

以上、本稿の考察で得た第一の結論は、『金融資本論』においてヒルファディングは、弁証法の適用対象外であるという方法論的な見地にたって、金融資本の理論経済学に基づきつつも、経済政策論を歴史的・個別的・具体的に論じ、典型国ドイツを対象に金融資本の理論経済学を適用して金融資本の経済政策＝帝国主義政策を明らかにし、これを基準とし他を「特殊」とする形で当時の世界情勢を分析したということである。第二の結論は、ヒルファディングが、帝国主義にたいするプロレタリアートの回答として、自由貿易ではなく社会主義を対置したることにかかわる。

彼は、金融資本を担う大資本家階級の経済政策たる帝国主義政策が、プロレタリアートの除く他の諸階級を結集し、国家の政策として貫くことを明らかにする。『金融資本論』では、金融資本の経済政策と国家の政策を区別する視点が一応含まれるものの、以上のことから両者の一致が強調される。大土地所有者と同盟した大資本家階級は、国家とその政策を完全に支配し、ミリタリズムと帝国主義政策を貫くのである。したがって、自由貿易政策の実現は、もはや「見込みのない」ものである。また当時の世界情勢で支配的な（積極的な）影響力をもつ、金融資本の典型国であるドイツでカルテル保護関税へと保護関税が歴史的必然的に変化した今、自由貿易政策は、反動的で時代遅れなものとなる。

他方、プロレタリアートの経済政策としては、まず第24章で、労働組合組織と資本家的組織の大組織戦の時代には、労働組合が資本家からの譲歩として改良的成果を得る機会が見込みのないものとなり、その経済闘争が政治闘争へと展開せざるをえないという事実が確認される。ヒルファディングにあっては、この客観的事実が社会変革に向けた労働者階級の階級意識と主体的条件を形成する。第25章の書き出し部分は、この第24章の論理の延長線上に語られる。つまり、本来はプロレタリアートの物質的利害を反映した経済政策

は自由貿易政策であるのだが、その実現はもはや「見込みがない」。自由貿易を掲げる意味があるとすれば、それは、せいぜい帝国主義にたいする「防衛の武器」あるいは批判の武器としてだけにすぎない。しかし、帝国主義政策が時代の必然的政策となり、大資本家階級が国家を赤裸々に支配し、「ブルジョア・ブロック」（反動的大衆）を形成してプロレタリアートに対抗している今、プロレタリアートにとって物質的利害とこれを直接に反映した経済政策を追求ことはあまり意味のないものとなり、国家権力の掌握と社会主義的変革が問題となる。ヒルファディングは、かくして帝国主義に社会主義に対置するのである。彼にあっては、自由貿易政策はプロレタリアートの物質的利害を反映した政策ではあるが、帝国主義の客観的必然的政策が出現した今、「見込みがない」ばかりか、時代の要請にあわない「反動化した理想」となる。結論的に言えば、帝国主義にたいする社会主義の対置は、プロレタリアートの物質的利害闘争が見込みのないものとなり、帝国主義によって資本家階級が国家を公然と支配するにいたったという客観的現実から、社会変革にむけてプロレタリアートの階級意識、主体的条件が形成されるというヒルファディングの一種の左翼的立場にたった「仮説」に基づくものである。そして、この「仮説」が崩れたときに、経済政策論の枠内で、その結論部分にたいするヒルファディングの再考がはじまる。最後に、ヒルファディングによるこの再考と変化のプロセスを簡単にスケッチしておこう。

第一次大戦前夜、ヒルファディングは、ドイツの現実政治に深くかかわるにいたって、帝国主義にたんに社会主義を対置するだけでは「空虚」で実りのないものであることに気づき、軍縮政策など具体的政策を掲げる必要性を痛感しはじめた。それは、迫りくる帝国主義戦争の危険にたいして、社会変革に向けていかにプロレタリアートの主体的意思を形成するかといった問題意識に基づいた、「資本主義の危機→革命」への展望と結びついた彼の考えの範囲内で若干の変化をあらわしている。

第一次大戦の勃発は、ヒルファディングの考えの大きな転換をもたらした。なるほどドイツを典型国とする金融資本の経済政策＝帝国主義政策とする考えには変化がない。しかし、黒滝正昭氏が指摘するように、ヒルファディングは、『金融資本論』で述べた自由貿易政策から保護関税政策へのイギリス

の移行の見通しははずれたという事実を確認する。彼は、典型にたいして特殊と位置づけられたイギリスの経済政策をめぐる階級的な利害関係と意思決定をより具体的に分析する必要性を感じはじめた。また、国家の政策形成の複雑さを実感し、国家の自立性をより強調しはじめる。それは、確かに金融資本主義の時代における政策論的世界情勢認識の見直しとその中で自由貿易の位置づけに関する認識の変化に結びついた。とはいえ、ドイツを典型国とする帝国主義政策論といった『金融資本論』の経済政策論の論理的枠内でのヒルファディングの情勢認識の変化を意味する。

むしろ、『金融資本論』第5篇の結論部分からのヒルファディングの大きな転換は、「資本主義の危機→革命」への彼の見通しの「動揺」の結果である。彼は、プロレタリアートが、戦争協力を申し出るドイツ社会民主党右派指導部に追従していった原因を、資本主義の繁栄がもたらしたプロレタリアートの物質生活の改善によって生じたその「体制順応傾向」に見いだした。彼は、『金融資本論』で述べた階級的主体条件の形成の「仮説」に関して動揺しはじめる。そして、状況のいかんでは、戦後に「超帝国主義」と「組織された資本主義」の社会が到来する可能性を視野に入れはじめる。階級的主体条件の形成のための「修正仮説」の一環として、①労働者の物質的利害を反映し、②帝国主義にたいする批判の武器となるものとして、当時のドイツでは実現の「見込みがない」とはいえ、まずはプロレタリアートの共通利害となりうる自由貿易政策を掲げて、その結集と統一を訴えたのである。その際、『金融資本論』の中では比較的目立たない形で存在した、①自由貿易が合理的国際分業を保障するといった「統一的経済領域」論、②「自由貿易政策＝帝国主義にたいする批判の武器」論、③労働者の物質的利害に関する叙述といったヒルファディング理論の性格が新たに浮かび上がる。しかし、こうしたヒルファディングの考えの転換といえども、左翼的立場からする楽観的な階級的意思の主体的条件の形成「仮説」の修正、「危機→革命」説の動揺の結果として生じた彼の経済政策論の「増補」なり修正を意味している。それは、「政策論的な柔軟な対応」の結果であったとも言える。

こうした中間的段階をへて、第一次大戦終了とドイツ革命の挫折の経験は、情勢的推移に応じた形でヒルファディングの経済政策論的考えの根本的な転

換をもたらした。その根本的動機は、組織された資本主義の到来への確信と「危機→革命」への展望の放棄にあった。さらに直接的な誘因としては、①戦後の世界政策を支配するのは戦勝諸国とくにイギリスの経済政策である、②国際連盟が成立した、③イギリスで自由貿易下であるにもかかわらず資本主義的独占が成立した、④ドイツで民主国家が形成された、⑤プロレタリアートの政治的力が国家の政策として貫きうるまで強化されたというヒルファディングの情勢認識の変化があげられる。

第一に、戦争において連合諸国が勝利し、ドイツが敗北したという事実は、ヒルファディングの経済政策論的認識に根本的な変化をもたらした。『金融資本論』では、金融資本の理論経済学の適用の結果として明らかにされる帝国主義政策が、ドイツを典型国として、世界情勢に支配的な影響を与えると政策論的に考えられていた。しかし、今や金融資本の典型国たるドイツの経済政策が世界政策を規定するのではない。むしろ、戦勝諸国とりわけ『金融資本論』の中では「特殊」と位置づけられていたイギリスの経済政策が世界政策を規定するにいたったのである。かくしてヒルファディングは、「現実的平和主義政策」と名づける新たな経済政策を追求するために、戦勝諸国の経済政策分析に力を入れ、各国の政策的意思決定の具体的な分析をとおして、好戦的なフランスにたいして現実的平和主義にたつイギリスといった対抗図式を描きだす。

第二に、国際連盟が成立したことは、世界平和にたいする新たな可能性を生みだす。ヒルファディングは、アメリカ、ソ連が参加しない国際連盟の限界性を意識しつつ、国際プロレタリアートの力によって国際連盟を強化し、世界平和を実現することを期待した。

第三に、イギリスで自由貿易政策が維持されたばかりか、自由貿易下で「資本主義的独占」が形成されたことは、ヒルファディングにとって刺激的な事実であった。『金融資本論』においては、保護関税政策がカルテル形成を促進し、カルテルの形成がカルテル保護関税政策へのその転換をもたらすと述べられていた。また、カルテル保護関税を起点にすえて経済領域の拡大をめぐる暴力主義的な経済政策の成立が説明されていた。ヒルファディングは、今や、戦後ドイツ経済再建を目的とし、保守的なドイツの独占にたいし

て競争の風穴をあけ、生産性向上をもたらすために、ドイツでもイギリスに学んで自由貿易政策を導入することを提唱した。自由貿易政策は、もはや時代遅れの「反動的理想」とはみなされず、「現実的平和主義」論の経済政策的基礎をなす「組織され管理された統一的経済領域」論として再浮上することになる。

第四に、ドイツにおける民主国家の形成とプロレタリアートの力の強化という事実認識は、国家の相対的自立性を指摘し、金融資本の経済政策と国家の政策を区別した上でその一致を指摘する（一致の事実ゆえに『金融資本論』では両者の区別に関しては明確な形では語られなかった）ヒルファディングの考えにも大きな変化をもたらした。すなわち、今や明確な形で、金融資本の経済政策と国家の政策とを区別するのみならず、両者の分離を述べるにいたったのである。そして、社会主義を実現する以前に、資本主義のプロレタリアの経済政策として自由貿易政策が実現する可能性を視野に入れはじめた。また、化学・電機産業の資本家の平和志向も指摘し、資本家の間に帝国主義政策以外の別の政策をとりうるグループが形成されている事実も指摘した。ヒルファディングは、あいかわらずカルテル化重工業、金融資本による帝国主義政策の志向が存在する事実を認めるが、その世界情勢を支配する影響力は減退したとみるのである。

ヒルファディングは、以上のごとく、『金融資本論』以後、経済政策論の認識を大きく変えていった。彼は、ドイツではなく戦勝諸国が第一次大戦後の世界政策を規定するにいたったという事実認識に基づき、ドイツを典型国として、金融資本の理論経済学を基礎として導きだされた帝国主義政策が世界情勢への支配的な影響力をもち、その政策論的分析の基準をなすといった『金融資本論』中の見解を結局は放棄した。彼は、左翼的な立場にたったプロレタリアートの階級的主体的条件の形成論と「危機→革命」の展望を放棄した。そして、改良的成果に基づく生活改善による労働者大衆の「体制順応傾向」を指摘する一方で、戦後においてプロレタリアートの政治的力が強化した事実を強調し、帝国主義に社会主義を直接対置する考えを放棄し、プロレタリアートの経済政策として自由貿易主義と経済民主主義を唱えるにいたった。その意味で、ヒルファディングの政策論的な認識は、第一次大戦後に大

きな変化をへたと言える。

以上、『金融資本論』以後、ヒルファディングの見解は確かに変化した。が、それはあくまでも経済政策論の方法論的な枠組みの中でのことであり、時代的な推移に基づいたヒルファディングの情勢認識の変化に基づくものであり、その意味で彼の経済政策論の発展として理解できる。グローバリゼーションが叫ばれ、また EU 統合が進展してきている現在、われわれは、ヒルファディングの経済政策論の発展を、時代的・社会的な背景の中で論ずると同時に、現代資本主義認識への「理論的可能性」を含むものであるとも指摘しなければならない。

#### 【参考文献】

- [1] ヒルファディング『金融資本論』(1)(2)、林要訳、国民文庫、大月書店、7刷、1974年。
- [2] リスト『経済学の国民的体系』小林昇訳、岩波書店、1969年。
- [3] R. Hilferding (Rezension), Georgi Toscheff, Friedlich List und Henry Ch. Carey als Vorläufer der modernen Schutzzollbewegung, in : *Die Neue Zeit*, Jg. 25, Bd. 1, 1906/7.
- [4] ヒルファディング『マルクス経済学研究』玉野井芳郎・石垣博美訳、法政大学出版局、1968年。
- [5] 稲葉四郎『経済政策入門』近江書房、1952年。
- [6] 金子ハルオ他編『経済学における理論・歴史・政策』有斐閣、1978年。
- [7] 上条勇「ヒルファディング恐慌論の意義と限界」(『金沢大学経済学部論集』第25巻、第2号、2005年3月)。
- [8] 上条勇「ヒルファディングの経済政策論——『金融資本論』第5篇研究序説——」(『金沢大学経済論集』第20号、1983年3月)。
- [9] 星野中「ヒルファディング『金融資本論』の基本的構造とその問題点」(内田義彦・小林昇編『資本主義の思想構造』岩波書店、1968年)。
- [10] 降旗節雄『帝国主義論の史的展開』現代評論社、1972年。
- [11] 倉田稔『金融資本論の成立』青木書店、1975年。
- [12] W. ゴットシャルヒ『ヒルファディング』保住敏彦・西尾共子訳、ミネルヴァ書房、1973年。
- [13] 上条勇「第一次大戦とヒルファディングの帝国主義論」(北大『経済学研究』第26巻第3号、1976年8月)。
- [14] 保住敏彦『ヒルファディングの経済理論』梓出版社、1984年。

- [15] 河野裕康『ヒルファディングの経済政策思想』法政大学出版局, 1993年。
- [16] 黒滝正昭『ルードルフ・ヒルファディングの理論的遺産』近代文藝社, 1995年。
- [17] Otto Bauer, Die Arbeiterklasse und die Schutzzölle, in : *die Neue Zeit*, Jg. 23, Bd. 1, 1905.
- [18] K. Kautsky, *Der Weg zur Macht*, 1909, Europäische Verlagsanstalt, 1972, 都留大治郎訳, 世界大思想全集, 14, 河出書房, 1960年。
- [19] Otto Bauer, *Der Weg zur Macht*, in : *Der Kampf*, Jg. 2, 1909.
- [20] 古沢友吉「ヒルファディング『金融資本論』の現代的意義」(越村信三郎他編『独占資本論への道』同文館, 1969年)。
- [21] 保住敏彦「ヒルファディングの帝国主義論」(同志社大学『社会科学』第4巻第2号, 1971年)。
- [22] 田中良明「第一次大戦中のヒルファディングの帝国主義論」(『経済学雑誌』第77巻第2号, 1977年)。
- [23] 太田仁樹「B.И.レーニン」(太田一廣篇『経済思想6 社会主義と経済学』第6章, 日本経済評論社, 2005年)
- [24] 上条勇「ヒルファディングの『組織された資本主義』論」(4)(北海道大学『経済学研究』第28巻第4号, 1978年11月)。
- [25] 上条勇「帝国主義論史におけるヒルファディング——星野中・保住敏彦両氏の所説をめぐって——」(『金沢大学教養部論集・人文科学篇』22-1, 1984年)
- [26] 上条勇『ヒルファディングと現代資本主義』梓出版社, 1987年。
- [27] 保住敏彦「ドイツ・マルクス経済学の展開」(永井義雄編『経済学史概説』ミネルヴァ書房, 1992年)。
- [28] 上条勇「ヒルファディングの自由貿易政策論——黒滝正昭氏の批判に答える(1)——」(『金沢大学教養部論集・人文科学編』第33巻第1号, 1995年)。